KYOEI STEEL

KYOEI STEEL INTEGRATED REPORT 2025

共英製鋼グループ 統合報告書

共英製鋼株式会社

KYOEI STEEL INTEGRATED REPORT 2025

共英製鋼株式会社

共英製鋼株式会社

https://www.kyoeisteel.co.jp/

本社
〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18F
TEL (06)6346-5221(代)　FAX (06)6346-5330(代)

UD FONT

経営理念

Spirit of Challenge

共英製鋼グループは
鉄鋼事業を中核とした
資源循環型事業を通じて社会と共生し
日本経済と地域社会の発展に貢献する
企業集団を目指します

Spirit of Challenge

行動指針

- 高い倫理観を持ち 公正・誠実を旨として行動します
- 進取と変革 挑戦する気概 達成への情熱に満ちた企業風土を醸成します
- 主観によらず 現場に立脚した感覚を重視します
- 人と技術を大切にし 働くことが喜びであり誇りとなる企業を実現します

編集方針

本報告書は、共英製鋼グループの財務情報および非財務情報を、ステークホルダーの皆様へ報告することを目的に編集しました。中長期的な価値創造の考え方を統合的に示すため、2022年より統合報告書として発刊しています。トップメッセージや担当役員メッセージで経営陣の考えや想いを直接お伝えすることを意識するとともに、事業戦略の背景となる事業環境や、サステナビリティ課題への対応についてできるだけ丁寧に記載しました。

対象期間	2024年度（2024年4月から2025年3月）を対象としておりますが、一部対象期間外の内容も報告しています。
発行時期	2025年10月
対象組織	共英製鋼株式会社および連結子会社を報告主体としています。 ただし、環境関連データ（P.39～40）は、共英製鋼単体を対象としています。
参考ガイドライン	国際統合報告書フレームワーク／GRIスタンダード／SASBスタンダード／TCFD提言
問い合わせ先	共英製鋼株式会社　経営企画部 ESG推進室　TEL（06）6346-5222

将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。従って、様々な要因の変化により、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

CONTENTS

経営理念・行動指針 …… 1
編集方針・CONTENTS …… 2

共英製鋼の価値創造
共英製鋼が追求する3つの価値 …… 3
価値創造のあゆみ …… 9
価値創造プロセス …… 11

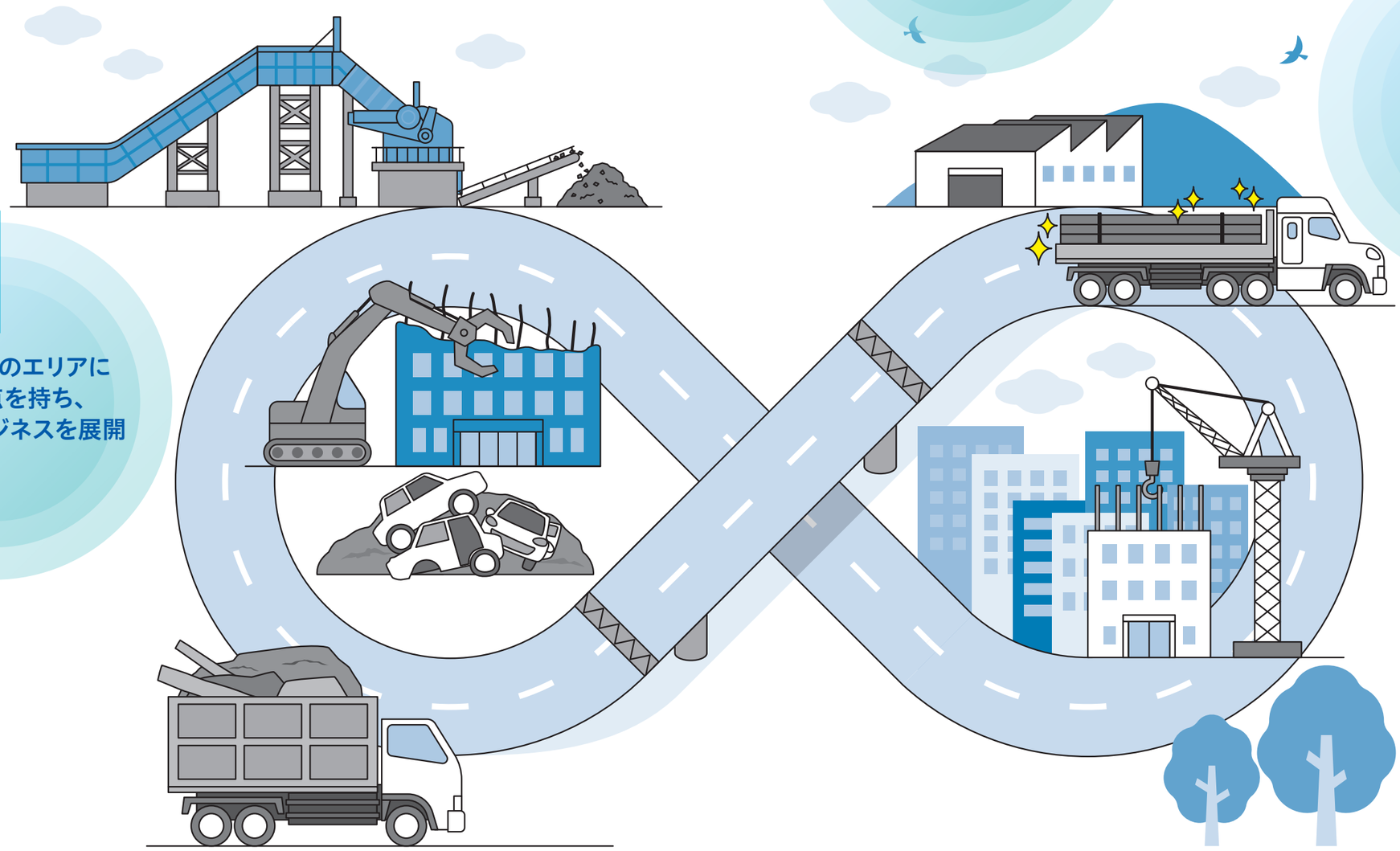
価値創造戦略
トップメッセージ …… 13
中期経営計画「NeXuSⅡ 2026」 …… 17
財務担当役員メッセージ …… 21

マテリアリティへの対応
サステナビリティ推進体制 …… 23
マテリアリティ（経営の重要課題） …… 25
快適で安全な社会のために
国内鉄鋼事業 …… 27
海外鉄鋼事業 …… 29
環境リサイクル事業 …… 31
美しい地球環境に向けて
TCFD提言に沿った取り組み …… 33
環境負荷低減の取り組み …… 39
より安全で働きやすい職場に向けて …… 41
価値創造をともにする皆様の期待に応えるために …… 43
地域社会の一員として貢献するために …… 44
特集：鉄資源循環と廃棄物処理の融合
「35年目の新製品」エシカルスチール …… 45
より公正で誠実な企業活動に向けて
社外取締役メッセージ …… 47
コーポレート・ガバナンスの概要 …… 48

コーポレートデータ
財務・業績ハイライト …… 55
事業拠点 …… 57
会社概要 …… 58

暮らしを支える「鉄」のリサイクルで資源循環型社会を実現する

社会の様々なところで利用される鉄は、その役割を終えると鉄スクラップとなります。
鉄は何度でも再利用できる素材ですが、再利用するには溶かして生まれ変わらせる必要があります。
当社グループは、日本・ベトナム・北米で鉄の地産地消ビジネスを展開しています。
世界３極体制で「鉄」のリサイクルを通じて資源循環型社会の実現に貢献します。



強み 1

世界の３つのエリアに製造拠点を持ち、地産地消ビジネスを展開

強み 2

生産だけでなく上流下流も含めた周辺事業を展開

強み 3

日本における鉄筋のシェアNo.1※

※2023年度 鉄鋼新聞調査／鉄鋼生産シェア／小型棒鋼

電炉技術を追求し、地球環境と調和した鉄づくりを実現する

電炉法は、鉄スクラップを電気で溶かすため、酸化鉄を還元する工程がなく、CO_2排出量が相対的に少ない製鋼法です。
当社はその電気炉の高熱をさらに利用し、鉄鋼製品を製造しながら医療廃棄物や産業廃棄物などを処理する
独自の挑戦に日本でいち早く取り組みました。
今後も効率的な電炉技術の追求と、カーボンニュートラルに向けた
取り組みの推進で地球環境と調和した鉄づくりを実現します。

強み 1

鉄づくり・廃棄物処理を
一体とした独自の
ビジネスモデル

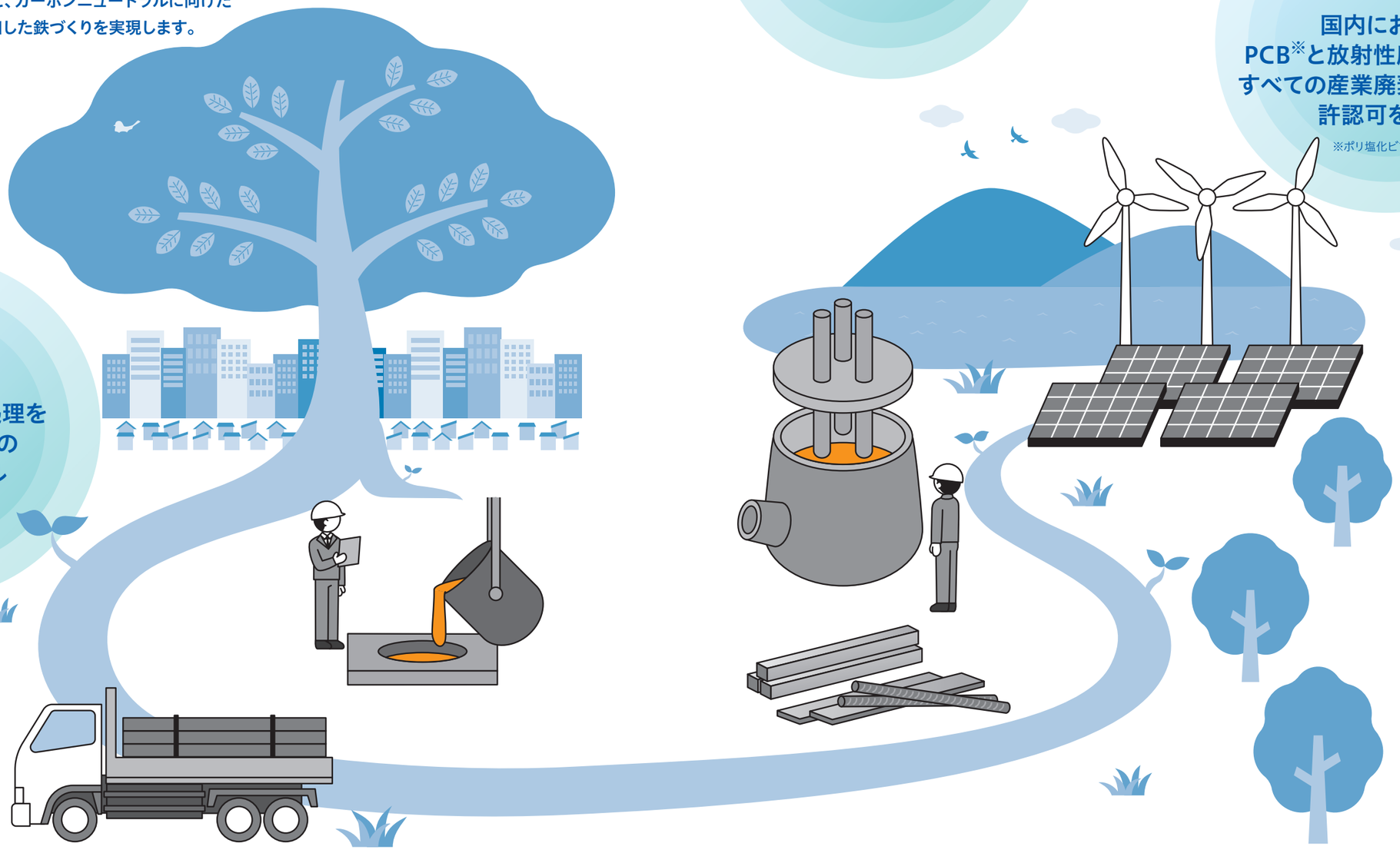
強み 2

35年以上の経験に
裏付けされた
電炉の特性を活かした
環境リサイクル技術

強み 3

国内において
PCB※と放射性廃棄物を除く
すべての産業廃棄物処理業の
許認可を保有

※ポリ塩化ビフェニルの略称

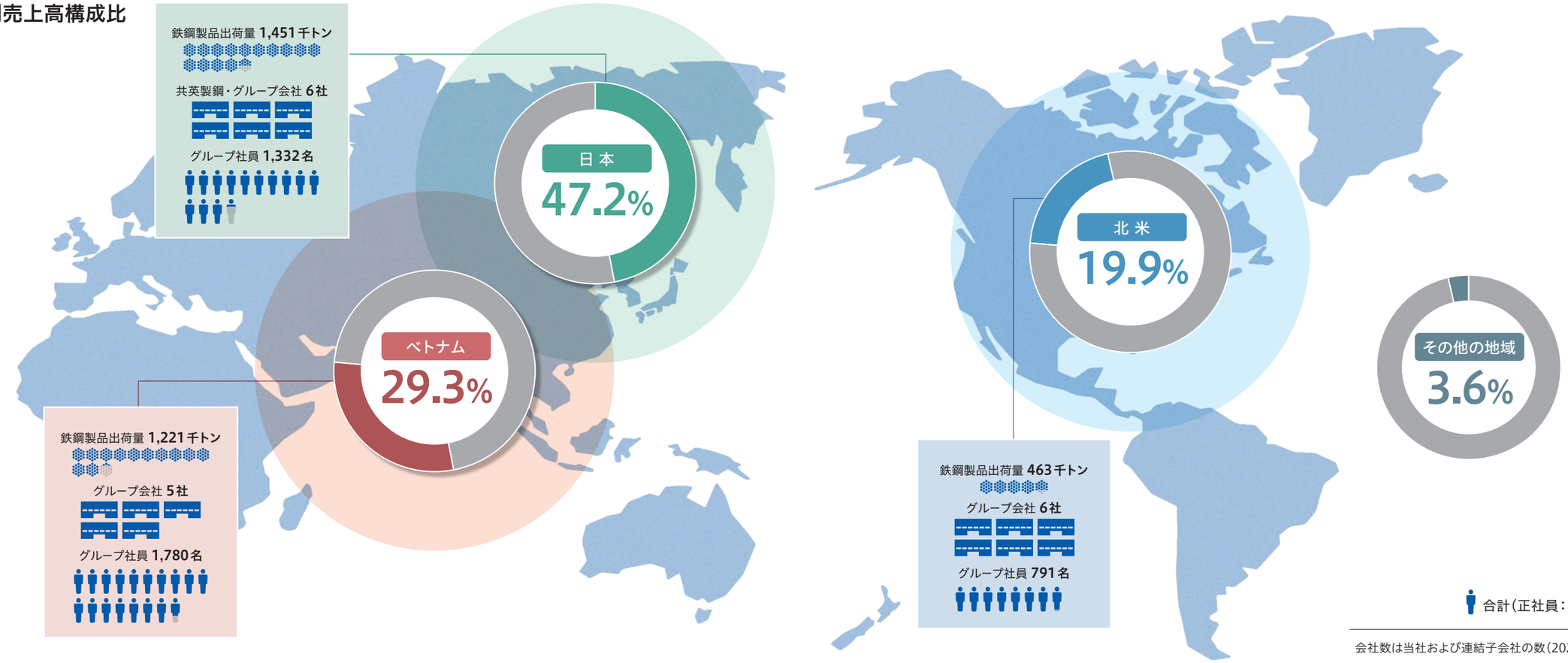


「グローカル・ニッチ戦略」

世界３極で自律分散型経営を追求することでグループ全体の企業価値を高めています。

約50年前、当社グループの実質的創業者である高島浩一が唱えた「地方ミニミル構想」。「電炉業は需要・供給の両面から、地域に根差した事業であるべき」というこの思想は、「グローカル・ニッチ戦略」として、日本・ベトナム・北米の３極で鉄鋼事業を展開する「世界３極体制」に引き継がれています。事業環境の異なる３エリアで、自律分散型経営を追求することで、グループ全体の企業価値を高めていきます。

■地域別売上高構成比



合計（正社員：連結）：3,903名

会社数は当社および連結子会社の数（2025年３月現在）です。

■「グローカル・ニッチ戦略」とは

地産地消ビジネスである電炉事業を需要の旺盛なエリアで展開し、地域ごとに強さを発揮することで企業価値の向上を図る、共英製鋼グループが最大限に力を発揮するための戦略です。

日・越・北米 世界３極体制	＋	地産地消の事業展開	＋	エリア・製品
グローバル		ローカル		ニッチ

■事業概要

国内鉄鋼事業

電気炉を使用して鉄スクラップを溶解・精錬し、圧延を施して土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品を製造・販売しています。

海外鉄鋼事業

国内で培った製造技術を海外に展開して、地域の需要に合わせた鉄鋼製品を製造・販売しています。

環境リサイクル事業

主な事業は産業廃棄物・医療系廃棄物の中間処理および最終処分、再生砕石事業等です。

その他周辺事業

主な事業は土木資材販売業、港湾事業、鋳物事業および保険代理店業等です。

価値創造のあゆみ

鉄づくりを通じた価値創造の源泉から、さらなる発展に向けて

地球環境との調和を目指し、時代の変化に対応しながら、経済的価値と社会的価値を創出してきました。
これからも社会に貢献する100 年企業を目指し、常にアンテナを張り巡らせ、
時代に先駆けた挑戦を続けていきます。

“鉄づくりを通じて日本の復興に貢献したい”

共英製鋼の歴史は、1938年1月、高島秀次が家族の協力を得て買収した「共栄伸鉄所」に始まります。翌年には、後の母体となる「共英鍛工所」を設立。第2次世界大戦の影響で一度閉鎖されるも、復員した長男の浩一とともに**「国土復興のため鉄づくりを手がけたい」**と1947年8月21日に伸鉄工場を設立。翌年に社名を「共英製鋼」に改めました。戦後、国土の復旧、建設需要の増加により、鉄の需要も増大。積極的な設備投資や生産拠点の増強を続けた共英製鋼の業容は、飛躍的に拡大していきます。

創業者 高島秀次

高島浩一 元会長

“世界に対して誠実で勤勉な日本人の本当の姿を見せたい”

社会的な公害問題を受け、1971年に新設した製鋼・圧延一貫工場の枚方工場で、工場排水を排出しない完全クローズ型の生産を実現しました。1988年には注射針の不法投棄問題を契機に、メスキュードシステム（医療廃棄物処理）を開発。また、1964年の台湾企業との合弁事業を皮切りに、1973年に国内鉄鋼メーカーとして初めて米国進出を果たします。しかし、オイルショックによる不況で、合弁会社が倒産し米国「オーバン・スチール社」の経営権を売却しました。1992年、鉄鋼需要の回復を受け、米国「フロリダ・スチール社」の買収により再度米国進出を果たしました。

“ベトナムの国土復興の一助となろう”

日本の戦後復興に全力を尽くしてきた創業者にとって、戦争で荒廃したベトナムの姿に、同じアジアの一員として何か手を差し伸べなくてはならないという強い思いがありました。勤勉で真面目なベトナムの国民性に鑑み、国さえ開かれれば成長するのは間違いないと確信を得ていたことと、経験上、発展途上国における経済成長の初期段階に、インフラ整備のための鉄筋が必要になると学んでいたことから、ベトナムへの進出を決断しました。

“事業を通じて社会の発展と地球環境との調和に貢献したい”

電気炉による様々な産業廃棄物の無害化溶融処理を主体として行う環境リサイクル事業は、適切な処理実績を重ねた結果、大口顧客との全国的な取引が増加しました。また、**「事業を通じて社会の発展と地球環境との調和に貢献したい」**との思いから、アスベストなど廃棄物処理の難しい品目の取扱いも増やしていきました。また、2016年、米国テキサス州の電炉メーカーを買収し「ビントン・スチール社」を設立。3回目となる米国進出を果たしました。

“電気炉を用いた鉄鋼事業、電気炉のアーク熱を利用した環境リサイクル事業を中心に展開”

激動する社会の中で、ベトナム北部拠点やカナダ拠点の買収などによる世界3極体制の強化をはじめ、ベトナム南部での港湾事業や鋳物・加工品事業の展開などさらなる事業の多角化を進める共英製鋼グループ。経営理念である「スピリット オブ チャレンジ」のDNAを受け継ぎ、これからも電炉事業を通じて資源循環型社会に欠かせない「エッセンシャル・カンパニー」を目指していきます。

価値創造プロセス

企業価値の向上を図るためには、経済的価値と社会的価値のいずれも拡大していく必要があります。
当社グループの価値創造プロセスは、マテリアリティ（経営の重要課題）解決に向けて、財務資本、製造資本、人的資本、知的資本、社会・関係資本、自然資本を資源循環型事業、グローバル展開といった強みを活かした事業活動へ投資し、創造した経済的価値と社会的価値を資本として再投資することで、創造する価値をさらに拡大する好循環を実現していきます。

外部環境

- 労働力不足
- 地政学リスク
- 気候変動
- グリーンフレーション
- 技術革新

マテリアリティ（経営の重要課題）

- 快適で安全な社会のために
- 美しい地球環境に向けて
- 価値創造をともにする皆様の期待に応えるために
- より安全で働きやすい職場に向けて
- 地域社会の一員として貢献するために
- より公正で誠実な企業活動に向けて

価値創造を支える資源

投入資源
（2024年度実績）

財務資本

純資産額	2,092億円
総資産額	3,528億円
有利子負債	849億円

製造資本

設備投資額	171億円
製造拠点	9ヶ所

人的資本

連結従業員数	3,903名
海外従業員比率	65.9%

知的資本

サステナブルテクノロジー研究センター

社会・関係資本

社会貢献活動支出額　連結当期純利益の 0.5%程度

自然資本

エネルギー投入量（共英製鋼単体）
203,108kL（原油換算）

取水量（共英製鋼単体）
2,889千m³

価値創造を　支える事業活動

資源循環型事業

鉄鋼製品の製造

電炉を中核とする事業

廃棄物の処理

世界3極体制

創造する価値

経済的価値
（2024年度実績）

鉄鋼製品出荷量	313万トン
路盤材出荷量 47 万トン	連結売上高 3,228億円
海外売上高比率 52.8%	経常利益 157億円
ROE（自己資本利益率） 5.4%	1株当たり配当額 90.0円

社会的価値

お客様	様々な期待と要請に応える製品・サービスを提供する企業
株主・投資家	利益水準を向上しステークホルダーへ還元する企業 ガバナンス・コンプライアンス体制の強固な企業
取引先	バリューチェーンを通じて社会への貢献を目指す企業
従業員	働きがいのある安全で働きやすい職場
地域社会	環境保全やSDGs、地域社会に貢献する企業

資源循環型社会
の実現に貢献するエッセンシャル・カンパニーへ

社会課題解決に　向けた投資

ガバナンス　経営理念・行動指針

「NeXuSⅡ 2026」を軸に、現場に根差した経営で、企業価値を向上させていきます

社長就任にあたって

「NeXuSⅡ 2026」を実現し、100年企業への礎を確固たるものに

2025年6月25日に代表取締役社長に就任した坂本尚吾です。私は1999年の入社以来、国内鉄鋼事業の営業として全国エリアを担当し、2020年から山口事業所長、次いで取締役副社長執行役員を務めました。入社当時の当社は、各工場の自主性を重視した現場主体のものづくりに取り組む風通しのよい会社でしたが、一方で、グループとしての一体感や、将来の成長に向けた競争力・生産力の底上げには課題がありました。

前社長の廣冨は、就任以来、日本・ベトナム・北米から成る世界3極体制の構築に加え、ガバナンス・コンプライアンスなど企業体質の改革にも尽力し、「100年企業」を目指す成長の基盤を築いてきました。社長就任の打診を受けた際、「これまで現場で積み上げてきた知見を活かして、次の世代が活躍できる土台を築いてほしい」との言葉をもらいました。私は、「現場・現物・現実」を信条としており、営業として現場を回っていた頃はもちろん、山口事業所長としての3年間も、毎日欠かさず現場で起きていることを自分の目で見て、感じて、考えていました。その日々で培った知見と現場目線を取り入れた経営をしたいと思います。また、私自身、立場を超えて意見を交わせる風通しのよさを大切にしています。その雰囲気をさらに醸成することでグループ全体が同じ方向を向いて課題に取り組む組織づくりをしたいと思っています。

当社の事業は、お客様、協力会社、設備業者、仕入先、配送業者など、あらゆるステークホルダーとのつながりによって支えられているということを実感しています。ステークホルダーの皆様からの信頼を得ることは非常に重要で、そのためには情報を積極的に開示すること、嘘をつかないことが大切です。

国内外で見通しが立ちにくい状況が続く今、誠実な経営を通してあらゆるステークホルダーとのつながりをより強固なものとしていきます。そして、市場環境の変化を常に捉えながら、まずは中期経営計画「NeXuSⅡ 2026」の目標を必ず成し遂げ、「100年企業」に向けた土台を築いていきたいと考えています。

当社を取り巻く外部環境について

市場が大きく変化するなか、各々の知見を活かした経営体制を構築

今、電炉メーカー、特に鉄筋メーカーは大きな変革を迫られています。国内市場の鉄筋需要は1990年度の約1,400万トンから、2024年度は約620万トンと半分以下となっています。需要が縮小を続ける一方で、鉄筋メーカー数はほぼ横ばいであり、業界全体として供給過多であると言わざるを得ません。さらに、脱炭素社会の実現に向けた動きが加速するなか、エネルギーのみならず、副資材や合金等の価格上昇による製造コストの上昇も避けられない状況です。

一方で、国内とは対照的に、当社グループの海外拠点がある北米では、建設用鋼材や鉄筋の需要は堅調に推移しており、ベトナムにおいてもその需要は復調し、グローバル市場での業績拡大の可能性が高まっています。直近では米国での関税政策の影響が懸念されるものの、当社グループは「グローカル・ニッチ戦略」として、海外拠点で地産地消のビジネスモデルを確立していることから、関税政策に伴い景気が後退すれば間接的な影響を受ける可能性はありますが、関税そのものによる直接的な影響は限定的です。

こうした変化の激しい経営環境の中、当社は「各経営陣の得意分野を活かし、役割を分担する」経営スタイルを推進してきました。会長の高島が担ってきた経営の根幹、副社長の菅による俯瞰的な経営企画の視点、相談役の廣冨が築き推進する海外戦略、そして私が担当してきた国内鉄鋼事業が連携し、補い合って、経営のかじを取ってきました。これからも4名がそれぞれの強みを発揮し、3,900名余りのグループ従業員とともに当社のプレゼンスを高めていきたいと考えています。

「NeXuSⅡ 2026」1年目の振り返り

厳しい市場環境の中、変化に対応できた部分と課題を改めて認識

2024年度は、国内外ともに想定を上回る厳しい市場環境が影響し、前期比で増収減益となりました。当初目標の連結経常利益180億円は未達だったものの、2024年10月の修正目標150億円は、営業・コスト両面での施策が奏功し、達成に至りました。厳しい状況下でも現場が粘り強く健闘し、成果をあげてくれたものと評価しています。

海外鉄鋼事業においては、カナダでエキストラ価格付きの細物鉄筋の拡販が順調に進み、前期比で増益となりました。米国は、設備老朽化に起因する生産トラブルに対して、日本人技術者の派遣や関係者間での定期的な会議の開催により、問題は解消しつつありますが、時間を要しています。ベトナムは、競合激化による苦戦が続き、コスト削減により赤字幅は縮小したものの、全体としてまだ厳しい状況であると受け止めています。

「NeXuSⅡ 2026」6つのポイント

成長戦略

海外鉄鋼事業
北米事業の強化とベトナム事業の見直し・再構築

国内鉄鋼事業
4事業所の連携強化と関東圏におけるプレゼンス向上

環境リサイクル事業
環境リサイクル事業の先駆者としてのプレゼンス向上とブランド戦略の実施

成長を支える基盤の強化

無形資産投資の強化
社員の知識・ノウハウ・組織風土、会社イメージなど会社が持つ「見えざる価値」の向上

「100年企業」を目指したESG経営
「経済的価値」と「社会的価値」の両立に向けた各種施策の実行

経営基盤の強化
当社グループの技術力を取り戻すためのエンジニアリング部門の強化

成長戦略について

国内市場縮小を見据えた多角的成長戦略
関東・環境・海外で道を拓く

先ほど申し上げた通り、国内の鉄筋需要は減少傾向が続いています。市場そのものが縮小していくなかで、利益を確保し続けるためには、「価格を下げて数量を追う」薄利多売の発想は通用しないと考えています。当社の主力製品である鉄筋は、メーカー間で差別化が難しい製品です。そのため、価格以外の価値をどう伝え、お客様に選ばれるかが極めて重要になります。私は、国内市場で生き残るための鍵は2つあると考えています。

1つ目は「関東圏でのプレゼンス強化」です。当社は鉄筋のシェアが日本でNo.1の電炉メーカーですが、関東地区では一部製品のみの展開にとどまっています。今後も一定の需要が見込まれる関東地区において、販売数量の安定化と収益確保を目指します。

2つ目は、「ブランド力の強化」です。当社は医療廃棄物や産業廃棄物など、処理が難しい廃棄物を安全に、かつCO_2排出量を抑えて処理する技術を有しています。当社が核となってサプライチェーン全体で資源を循環させる「エシカルスチール」のコンセプトは、環境対応が強く求められる時代において、当社が選ばれるうえで大きなアドバンテージになると確信しています。

また、当社では、海外鉄鋼事業をこれからの成長ドライバーと位置づけています。すでに各拠点で大型設備投資を進めており、2025年6月には、ベトナム・イタリー・スチール社のハイフォン工場圧延ライン竣工式を執り行いました。現在はフル生産に至る途上ですが、今後コスト削減と生産能力の向上が見込まれます。

また、米国ビントン・スチール社では、2025年8月から約380億円を投じ、老朽化した電気炉の新設と圧延工場の改良工事に着手しました。竣工は2027年初頭を予定しており、「NeXuSⅡ 2026」の計画期間外ですが、このプロジェクトを着実に完遂し、長期的な成長基盤としていきたいと考えています。

人的資本への投資について

“つなぐ力”を鍵に、
現場発・次世代に向けた人材育成を推進

前中期経営計画「NeXuS 2023」に続き、「NeXuSⅡ 2026」でも「つなぐ」をテーマに、「グループ内をつなぐ力」「外部とつなぐ力」「次代につなぐ力」を掲げていますが、人的資本の取り組みにおいても3つの「つなぐ」を意識して取り組んでいます。

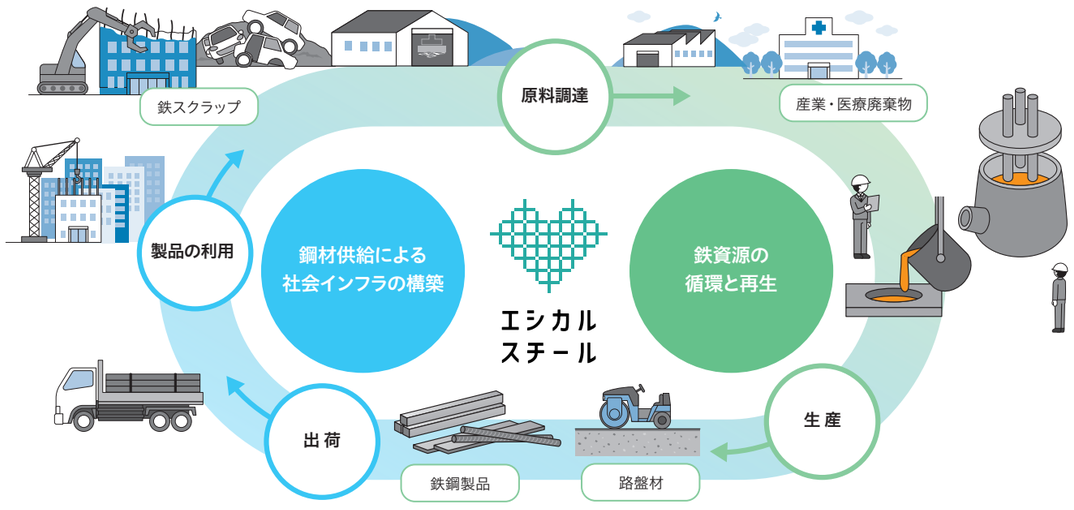
「グループ内をつなぐ力」の施策の一つが社内制度「おむすび」です。これは、従業員が一定期間、別の拠点で実務に就く制度で、製造部門のほか管理部門も対象としています。当社は国内に4つの事業所を有し、それぞれ管理・運用方法に事業所ごとの特長があります。各々の特長を互いに学び合い、トラブルや事故を未然に防ぐスキルを広げていく取り組みです。

営業部門向けには、「K-ma（共英マーケティングアカデミー）」で、海外の製造・流通現場を学ぶ研修を実施しています。また、「海外トレーニー制度」では、若手従業員を数カ月海外拠点へ派遣し実務を担う機会を提供しています。2024年度にはベトナムの新工場立ち上げに携わった従業員から、現地の従業員との接し方を学び、良い経験になったとの声も聞きました。現地での挑戦を通じ、グローバル人材の育成を目指しています。

「外部とつなぐ力」では、産学連携を重視し、大学の研究室への従業員の出向制度を設けています。特に、ゼロエミッション実現に向けて、精錬の過程で出る不純物であるスラグの有効利用や、ダストからの亜鉛回収技術等を研究し、鉄鋼副産物の資源循環を模索しています。

「次代につなぐ力」としては、2022年度に人財開発室を設置し、生産技術職対象の定期研修などを実施しています。ベテランや中堅層の技術と知見を、若手へ着実に引き継いでいくことを目的としています。

「エシカルスチール」のコンセプト　詳細は →P.45



ブランド戦略について

「エシカルスチール」に込める、継承と挑戦
「環境に優しい鉄づくり」を“選ばれる価値”に

成長戦略の基盤づくりにおいて、私が重要と考えるのが、ブランド戦略と気候変動対策です。

当社は、高度経済成長期から「企業の成長と地球環境との調和」を掲げ、環境に配慮した鉄づくりを続けてきました。その象徴が、環境リサイクル事業です。医療廃棄物が社会問題化した頃、スクラップを溶かす熱を利用した完全無害化処理技術を37年前に確立し、ビジネスとして発展させました。同様に電気炉でフロンガス類の破壊処理も行っていますが、これも当社の特徴的な事業です。

2024年度には、医療廃棄物を完全無害化しながら製造した鉄鋼製品を「エシカルスチール」と命名しました。新製品を開発したわけではなく、当社が長年追求してきた環境配慮型の鉄づくりを、ブランドとして発信する取り組みです。当時と比べ、サーキュラーエコノミーへの関心が高まっており、私たちの歩みは確かな意味を持ち始めています。2025年度からは、「エシカルスチール」のコンセプトを医療廃棄物以外の産業廃棄物にも拡げ、4事業所での取り組みとしてより一層強化していきます。

「エシカルスチール」の価値をサプライチェーンやステークホルダーの皆様に伝えていくためには、まず従業員自身が自分たちの取り組みを深く理解することが不可欠です。特に当社は、社会からの関心が高まる以前から、環境に配慮した鉄づくりに真摯に取り組んできました。この事実を従業員一人ひとりが改めて認識し、社内で広く共有していくことが重要だと考えています。そして、自分たちの仕事が社会的にも意義あるものであるという実感が得られれば、従業員の誇りやエンゲージメントの向上にもつながるはずです。

実際、社外の方に「エシカルスチール」の取り組みを紹介すると、この理念に共感していただける場面が多くあります。だからこそ、まずは私自身が広告塔となって社内への理解を促しながら、施主様や建築業者様ら建物づくりに関わるすべての人々と、サプライチェーン全体で資源を循環させるという理念を共有し、共創していくブランドとして「エシカルスチール」を育てていきたいと考えています。

また当社は、もともとCO_2排出量の少ない電気炉を用いた生産方式ですが、さらに低炭素燃料への転換や太陽光発電の導入など、現場主導で日々改善を重ねています。具体的には、山口事業所の加熱炉で重油をLNGへ転換する設備の工事が完了しました。また、工期は複数年にまたがりますが、関東事業所で燃料転換工事を進めています。今後も脱炭素への取り組みを進め、将来のリスクと機会に備えていきます。

ステークホルダーの皆様に向けて

現場に根差した経営で、
不確実な状況を乗り越えていく

当社が100年企業を目指すうえで、今は将来の持続的な成長を見据えた足場を築く大事な局面に立っています。特に、海外鉄鋼事業については、投資家の皆様から「今後、安定的に成長できるのか」と懸念される声もいただいており、安定した収益基盤を築くための競争力強化に向けた戦略的な投資を着実に進めていく重要な段階にあります。本中期経営計画の期間中に、しっかりと足場を固めることで、当社の成長ストーリーは一層力強いものとなり、最終目標であるROE8%以上の実現にも確かな道筋を描けると考えています。

変化の時代にあっても、当社には多くの可能性があり、次のステージへ歩みを進めていけると信じています。現場との信頼関係を礎に、グループ全体の力をさらに高めていきますので、ステークホルダーの皆様には、今後の当社の挑戦と進化に、より一層のご期待をお寄せいただき、変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

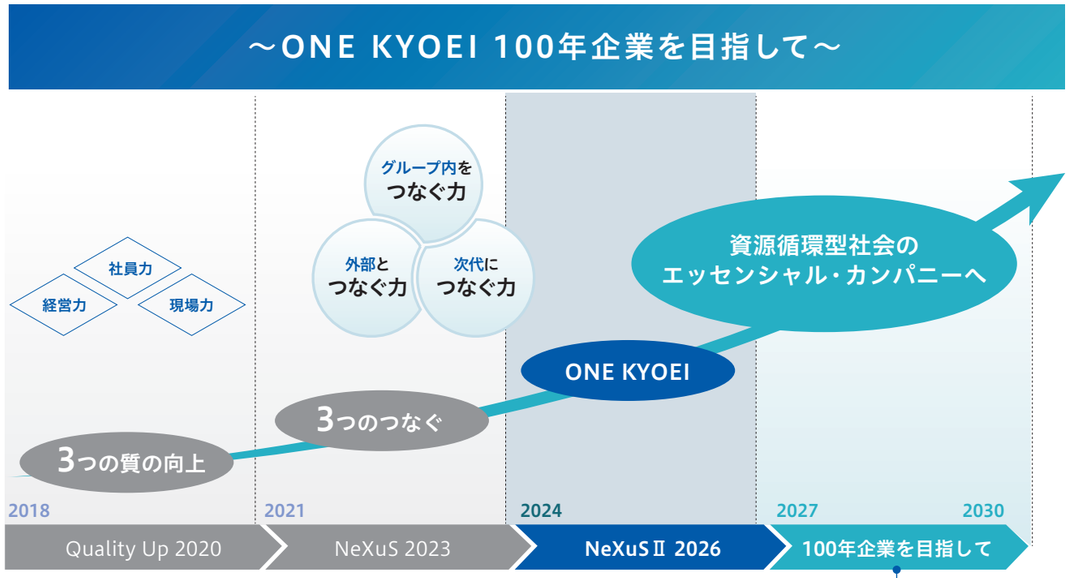
中期経営計画「NeXuSⅡ 2026」

資源循環型社会のエッセンシャル・カンパニーへ

当社グループを取り巻く環境変化

1. 地政学・カントリーリスクの高まり
2. 気候変動問題 企業の責任
3. 国内の少子高齢化 人口減少
4. インフレ時代の到来
5. DXの加速化

長期シナリオと中期経営計画「NeXuSⅡ 2026」



セグメント別の方向性（長期シナリオ）

国内鉄鋼事業

国内4拠点体制を維持、「**鉄筋シェアNo.1**※」を堅持し勝ち残る

海外鉄鋼事業

グローカル・ニッチ戦略のもと、現地の旺盛な需要を取り込み、成長拡大を目指す

環境リサイクル事業

社会の環境意識とニーズの高まりに応え、より**質の高い資源循環型ビジネス**を展開

鉄鋼周辺事業

事業のウイングを拡げるべく**多角化にチャレンジ**し、第4の事業に成長させる

※2023年度 鉄鋼新聞調査／鉄鋼生産シェア／小形棒鋼

定量目標

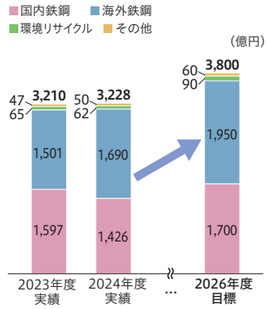
財務KPI

経常利益	250億円
出荷量	400万トン体制 国内 160万トン 海外 240万トン
ROE	8.0%以上
自己資本比率	50%以上
ネットDEレシオ	0.5倍以下
配当性向	30～35% (年間配当額の下限30円)

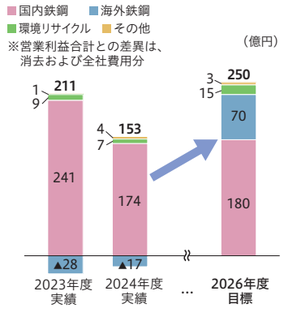
非財務KPI

CO_2排出量	▽50% (2013年度対比 2030年目標)
女性総合職比率	15%以上
女性管理職比率	3.0%以上
労働災害	0件/年
教育研修費/人	15万円 (2022年度の1.5倍)
社会貢献活動支出額	連結当期純利益の0.5%程度

売上高



営業利益

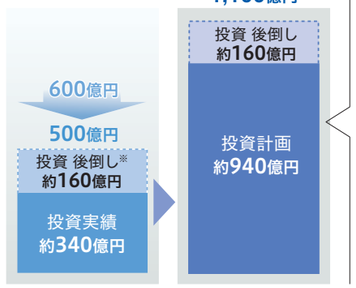


投資計画

「世界3極体制」のウエイトシフトを図り、将来的に成長できる基盤づくりのための投資に注力

- 前中計の後倒し分(約160億円)を含め累計(3年間)で約1,100億円の投資を計画
- うち、北米戦略に600億円を投資

※VIS：新圧延工場建設投資 120億円
Alta：圧延能力増強投資 40億円



(億円)

	国内鉄鋼	海外鉄鋼	環境リサイクル その他	合 計
成長投資	80	760	40	880
環境投資	30	10	–	40
人的資本	40	10	–	50
DX関連	20	–	–	20
維持投資など	80	20	10	110
合 計	250	800	50	1,100

資本政策・株主還元

自己資本の目標指標を維持しながら、成長に向けた投資と株主還元の強化の両方を実現

成長投資	●北米事業の強化に注力
自己資本充実	●自己資本比率50%以上 ●ネットDEレシオ 0.5倍以下
株主還元強化	●連結配当性向25～30%/年を30～35%/年へ引き上げ

資本コストと株価を意識した経営の実現

策定時

PBR(株価純資産倍率) **1倍割れ** 0.54倍 (24年4月現在)

ROEは株主資本コストを上回る

ROE 7.4% (24年3月期実績)

株主資本コスト 7% (CAPMによる計算)

改善策

PBRの改善 ＝ ROEの改善 (8%以上) × PERの向上

成長戦略の実現

海外鉄鋼事業
- 投資戦略のウエイトシフト
- 北米事業の強化
- ベトナム事業の再構築

国内鉄鋼事業
- 4事業所体制による質向上

環境リサイクル事業
- プレゼンス向上

期待値の向上
- 人的資本投資の充実
- ブランド力強化
- IR活動強化

成長戦略

1 海外鉄鋼事業 北米事業の強化とベトナム事業の見直し・再構築

ベトナム	北米
●長期化する不動産・建設市場の低迷を受け、北部拠点に力点を置き、質の強化で安定収益確保へ ●VIS社の圧延工場建設をもってベトナムでの大型投資は一巡	●中長期的な成長が見込め、景気変動リスクが小さい北米に重点を置く ●大型投資（約600億円）で西海岸の需要を取り込む ➡90万トン体制の構築へ
課題 ●ミニ高炉、誘導炉（IF）との競合状況継続　➡コスト差の克服 ●路線転換したベトナム政府の政策変更への柔軟な対応	**課題** ●Vinton社は老朽化で操業不調によるコスト増
施策 ●究極のコスト削減による電炉操業の追求 ●VIS社：最新鋭の直送圧延工場新設　➡2025年6月稼働開始 ●KSVC社：VIS社との連携強化による出荷量確保 ●VKS社：生産量・出荷量の抑制による市況リスク軽減	**施策** ●Vinton社：最新鋭の設備導入による生産効率改善とコスト競争力の向上　➡2024年7月 製鋼工場新設等380億円の投資を決定、2027年稼働開始予定 ●Alta社：進行中の圧延設備の早期立ち上げ➡2025年7月完工

2 国内鉄鋼事業 4事業所の連携強化と関東圏におけるプレゼンス向上

●国内4事業所の連携強化と関東圏におけるプレゼンス向上
●川上・川下戦略の実現による事業基盤の質的強化

課題	施策
●鉄スクラップの需給バランス変化への対応 ●2024年問題（物流、建設） ●製造コスト、物流コストの増加 ●付加価値向上の取り組み	●付加価値戦略：高強度鉄筋など付加価値製品の拡販 ●川下戦略：関東での加工品事業の強化 ●川上戦略：原材料調達手段の多様化 ●物流戦略：新倉庫建設（山口・名古屋）、中継拠点設置

3 環境リサイクル事業 先駆者としてのプレゼンス向上とブランド戦略の実施

環境リサイクル事業	鉄鋼周辺事業
●環境リサイクル事業の独自性のブランド化とネットワーク再強化	●鋳物事業の安定的な成長
課題 ●アフターコロナの反動で廃棄物処理量減少 ●電炉による溶融処理には量の上限あり	**課題** ●鉄鋼周辺事業の収益力向上
施策 ●鉄づくりと廃棄物処理を同時に行う事業の独自性のブランド化 ●全国の廃棄物集荷網・メスキュードシステム（代理店制度）の再強化 ●電炉溶融処理のみならず他社との連携による廃棄物処理のワンストップ体制の強化	**施策** ●鋳物事業（国内・ベトナム）の安定的な成長の継続

成長を支える基盤の強化

4 無形資産投資の強化

社員の知識・ノウハウ・組織風土、会社イメージなど会社が持つ「見えざる価値」の向上

- 人への投資を行う人材戦略の実施
  ➔P.41～42
- ブランド戦略の実施
  ➔P.45～46

5 「100年企業」を目指したESG経営

「経済的価値」と「社会的価値」の両立に向けた各種施策の実行

- **E（環境）：**カーボンニュートラルに向けた取り組みを強化　➔P.39
- **S（社会）：**社会との関係構築に必要な活動を強化　➔P.44
- **G（ガバナンス）：**透明性の高い経営を実施
  ➔P.47

6 経営基盤の強化

当社グループの技術力を取り戻すためのエンジニアリング部門の強化

- 安全、安定操業に向けた取り組みの強化と若手技術者への教育強化
- ものづくり起点のDX、スマートファクトリー化の推進

「NeXuSⅡ 2026」1年目の振り返り

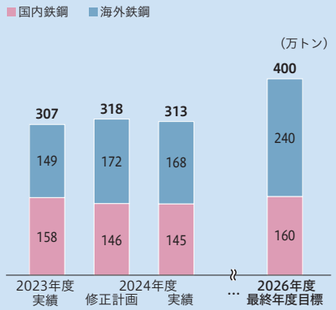
定量目標について

定量目標の振り返り

2024年度は、国内鉄鋼市場の減速、海外拠点の業績回復の遅れなどから、期初計画の下方修正を余儀なくされました。修正計画に対しては、業績、各種指標ともに概ね達成することができましたが、製品出荷量は国内外ともに振るわず、グループ全体で313万トンにとどまりました。

	2023年度	2024年度		2026年度
	実績	修正計画（2024/10/31公表）	実績	最終年度目標
売上高	3,210億円	3,230億円	3,228億円	3,800億円
経常利益	210億円	150億円	157億円	250億円
出荷量	307万トン	318万トン	313万トン	400万トン体制
（国内）	158万トン	146万トン	145万トン	160万トン
（海外）	149万トン	172万トン	168万トン	240万トン
ROE	7.4%	6.0%	5.4%	8%以上
自己資本比率	54.9%	－	57.5%	50%以上
ネットDEレシオ	0.18倍	－	0.10倍	0.5倍以下
配当性向	28.3%	32.6%	36.2%	30～35%
設備投資・事業投資	115億円	190億円	171億円	－
	－	1,100億円／3年		

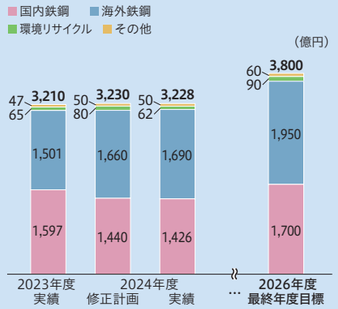
製品出荷量



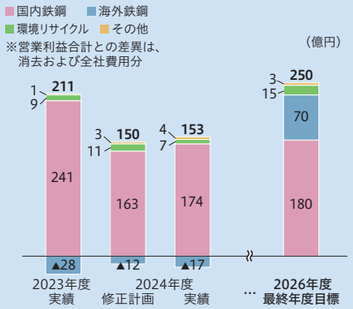
売上高・営業利益について

売上高については、修正計画にはわずかに届かなかったものの、国内鉄鋼事業の減少を海外鉄鋼事業がカバーし、全体では前年度を上回る結果となりました。一方、営業利益については、ベトナムにおける厳しい競合環境下での市況低迷、米国拠点の操業不調や市況軟化によって海外鉄鋼事業は赤字が継続しましたが、国内鉄鋼事業は、需要が減退するなか、前期対比減益ながら一定の利益水準を確保し、修正計画を上回りました。

売上高



営業利益



ESGの取り組み・成長を支える基盤強化について

- 「エシカルスチール」を核としたブランディング活動を本格的に開始しました。➔P.45～46
- 2年連続のベースアップなどの処遇改善とともに、事業所を中心に職場環境の整備、作業服の全面リニューアルなど、環境改善を進めました。
- CDP調査「気候変動」分野において3年連続で「A-」の評価を、「水セキュリティ」分野において初めて「A-」の評価を取得しました。
- AIによるスクラップ検収システムや納入予約システムの導入によるDX推進に取り組みました。

バランスシートコントロールを強化し、成長戦略の着実な実行を図ります

2024年度の業績および2025年度の業績見通し

2024年度の連結業績は、前年度対比、増収・減益となりました。国内鉄鋼事業は、人手不足や働き方改革、夏場の猛暑などの要因で建設用鋼材の需要が大きく落ち込むなか、当社においても出荷量の減少や諸コストの上昇等により、前年度対比減収・減益となりました。一方海外鉄鋼事業はここ数年大変厳しい状況にありましたが、第4四半期からは黒字転換するなど、全体として着実に回復軌道に乗ってきています。

2025年度の業績見通しについては、国内鉄鋼事業は需要面での弱基調やコスト高等が続くと見込まれることから、一定程度の減益と見ていますが、海外鉄鋼事業が大きく回復すると見込まれるため、全体では2024年度対比若干の増益を見込んでいます。このことは、当社グループの世界3極体制の成果の表れであり、今後は同業他社とは異なる比較優位の姿を示していけるものと考えています。

財務戦略の基本的な考え方

中長期的、安定的に事業を維持、拡大させていくためには、安定した財務・収益基盤を確立することが必要ですが、鉄鋼事業には市況や業績面で一定のボラティリティが存在することや、当社の場合海外事業の収益化に時間がかかっていること等に独自の課題を抱えています。

こうしたなか、財務戦略の観点では本来は最適資本構成を踏まえた資本/資金/利益配分やさらなる還元方針なども検討していく必要があると考えていますが、上記の現状に鑑み、現中期経営計画期間においては、足元の課題解決や次のステージに向けた地盤固めに優先して取り組むこととしています。（詳細はこちらをご覧ください。https://www.kyoeisteel.co.jp/ja/ir/management/middle_course.html）

中期経営計画「NeXuSⅡ 2026」では、主要な定量目標として経常利益250億円、ROE8%以上などの計数目標を掲げていますが、6つの重点方針を着実に推進していくことで、利益水準の底上げ、収益基盤の安定化、ボラティリティの低減（=資本コストの低減）等を図っていきたいと考えています。

国内では鉄鋼事業と環境リサイクル事業の掛け算で、「エシカルスチール」など他社にはないユニークな事業展開による比較優位の確立を、また、海外では旺盛な需要を取り込み、成長拡大を目指します。このような事業ポートフォリオは、いくつものベクトルで伸び代を持っていること、またどこかが悪くても他でカバーするといった面でも当社グループの強みであり、このような点をさらに磨き上げていくことが重要だと考えています。

設備投資、事業投資および人的資本など無形資産への投資について

「NeXuSⅡ 2026」では、3年間累計で1,100億円の投資計画を掲げました。このうち主要な投資案件として、約120億円を投じたベトナム北部ベトナム・イタリー・スチール社の新設圧延工場が2025年6月に完成し製鋼/圧延一貫ミルとなったことで、コスト競争力を引き上げたうえで増産増販を図る体制ができ、今後の成果を期待しています。

また老朽化により生産性やコスト構造に大きな課題を抱えている米国ビントン・スチール社では、2027年の完成に向けて最新鋭ミルへの更新による大幅なコスト削減と増産増販を図る計画を進めています。

「NeXuSⅡ 2026」期間中の全体の投資規模に関して、そのうちの大きな割合を占めるビントン・スチール社の投資規模が当初想定の600億円から400億円程度となったこともあり、3年間累計では900億円程度の見込みとなります。この投資をもって大型の設備投資案件は一巡したと考えており、今後はこれらの投資効果により利益水準をしっかりと引き上げていくことが重要だと考えています。なおM&A等の成長投資については、北米を主眼に今後とも探索・検討を行っていきます。

また、足元の財務状況や資金面では、金利のある世界への環境変化に合わせてバランスシートコントロールを強化しており、その結果計画策定時の想定よりも、自己資本比率は向上し、純有利子負債も低位にあります。また社債や債権流動化枠の設定等もあり、ビントン・スチール社への投資のキャッシュアウトが発生してくる時期においても、資金面での問題はないと考えています。

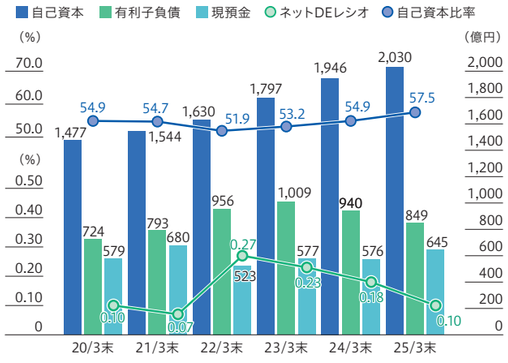
一方、人的資本など無形資産への投資について、これまでも積極的に取り組んできましたが、こうした見えざる資産への投資は、当社グループの成長を支える重要な源泉であることから、引き続き力を入れていくこととしています。2025年3月には、従業員持株会が当社の10位株主に登場してくるなど、従業員とのエンゲージメントも着実に向上してきているものと考えています。また、今年度からは「エシカルスチール」の展開も本格化し、他社との差別化やブランド力向上に一層取り組みます。

株主還元について

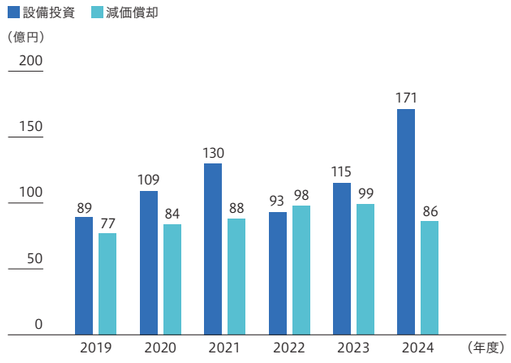
当社は、事業活動を通じて当社の企業価値を高めることが株主への最大の利益還元であると考えています。2024年度からスタートした「NeXuSⅡ 2026」における「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた取り組みとして、成長戦略の着実な実行による利益水準の引き上げと、株主還元の強化を掲げ、配当性向を従来の年間25～30%から30～35%に引き上げました。こうした方針のもと、「NeXuSⅡ 2026」期間中は安定的な配当を行っていきたいと考えています。そして、成長戦略の着実な実行により次のステージが見えてくれば、さらなる還元強化についても検討していきたいと考えています。

上席執行役員
橋本 公宣

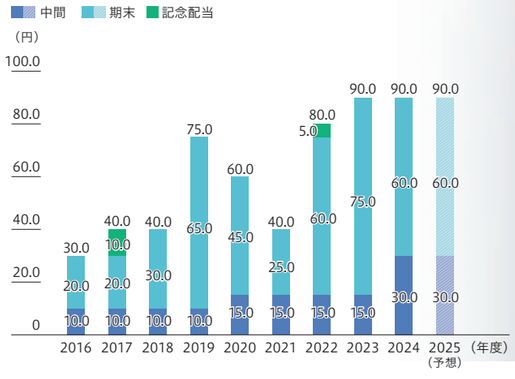
自己資本比率・ネットDEレシオの推移



設備投資・減価償却の推移



配当の推移



サステナビリティ推進体制

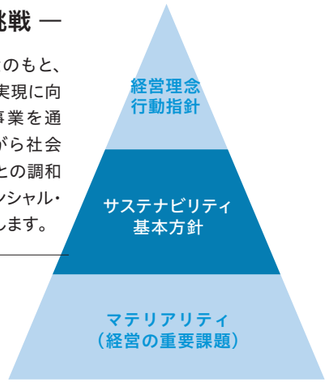
サステナビリティ課題を経営課題として捉え、事業戦略へ反映

サステナビリティ基本方針に基づき、適切なガバナンス体制とマネジメントプロセスで取り組みを加速させています。

サステナビリティ基本方針

— 未来への挑戦 —

グループ経営理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて資源循環型事業を通じ、挑戦を続けながら社会の発展と地球環境との調和に貢献する『エッセンシャル・カンパニー』を目指します。

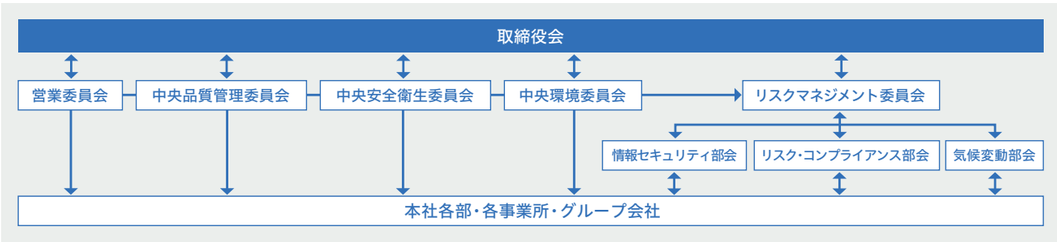


社会の発展と地球環境との調和に貢献する『エッセンシャル・カンパニー』を目指すにあたり、経営に持続可能性があることは必須です。サステナビリティ基本方針を実践していくためには、取締役会の監督のもと、当社グループの事業の状況と外部環境の両面から当社の経営に関する課題およびリスクと機会を特定し、対応を策定する必要があります。特に重要と特定された課題はマテリアリティ（経営の重要課題）として中期経営計画へ織り込み、具体的な取り組みとKPIを設定しています。

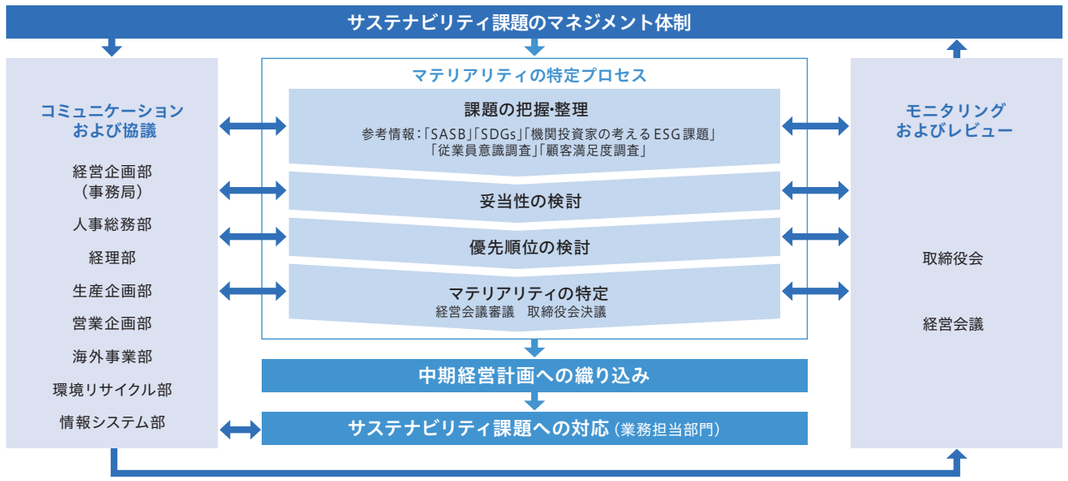
KPI達成に向けて全社マネジメント体制を整備し、各委員会、各部会での議論を通じて業務担当部門が個別課題への対応を進めています。

なお、マテリアリティは必要に応じて見直しすることとしていますが、当社グループを取り巻く事業のリスクと機会は、毎年リスクマネジメント委員会で議論して見直しをしています。

サステナビリティ課題への対応に係るガバナンス体制



サステナビリティ課題への対応に係るマネジメントプロセス



当社グループを取り巻くサステナビリティ課題およびリスクと機会について

サステナビリティ課題	リスク	機会
気候変動	▼温室効果ガス排出規制の強化対応による設備投資の増加 ▼ カーボンプライシングの導入によるコストの増加 ▼ 地球温暖化などに伴う異常気象による操業の停止 ▼ 自然災害の発生による操業停止	▲「資源循環型事業」に対するさらなる貢献への評判による新たな製品市場の形成 ▲CO_2排出量の低い製品としての需要増加、販売機会の増加（電炉による鋼材製造、グリーン鋼材やカーボンフットプリントのラベリング製品） ▲自然災害に対する「国土強靱化」製品としての需要増加、販売機会の増加 ▲平均気温上昇により現場施工の省人化につながるネジ節鉄筋やPC 工法などユニット製品の需要の高まり
国内における人口減少社会の本格化	▼労働人口減少による、人材不足の深刻化 ▼国内鉄鋼需要の縮小 ▼操業技術・技能の断絶	▲労働人口減少に伴う人材の流動化による有為な人材確保の機会増加 ▲人材育成方法を見直し社員に内在する能力を引き出す機会の増加 ▲人口減少社会の本格化により現場施工の省人化につながるネジ節鉄筋やPC工法などユニット製品の需要の高まり
原材料・副資材の調達制約	▼グリーンフレーションの進行によるコストの増加 ▼高炉メーカーの電炉シフトによる原材料（鉄スクラップ）の需給タイト化、品位低下 ▼副資材（電極、合金鉄など）の資源の枯渇、価格高騰、入手困難化、品位低下 ▼水資源の供給不足	▲低品位鉄スクラップの選別技術の向上による鉄スクラップ供給量の増加 ▲低品位鉄スクラップの活用技術の向上による競争力強化
エネルギー問題	▼エネルギー資源（LNGなどCO_2低排出燃料）の入手困難化、価格高騰 ▼再生可能エネルギー拡大による電力コストの増加	▲省エネルギー、環境負荷低減操業技術の向上による競争力強化
国内・海外市場の変化	▼国内供給能力過剰による、販売価格の下落、出荷量の減少 ▼国内人口減少に伴う市場の縮小による、販売価格の下落、出荷量の減少 ▼カントリーリスクによる原材料の価格高騰、収益悪化	▲経済のブロック化による地産地消ビジネスの価値再評価 ▲社会の価値観の変化による地産地消ビジネスの価値再評価 ▲グローバル展開による成長市場の取り込み
DX等の加速化	▼サイバー攻撃やシステムの不正利用による情報漏洩やシステム障害 ▼技術革新に対応できないことによる販売機会の喪失	▲デジタル、AI技術の活用による生産性向上

マテリアリティ（経営の重要課題）

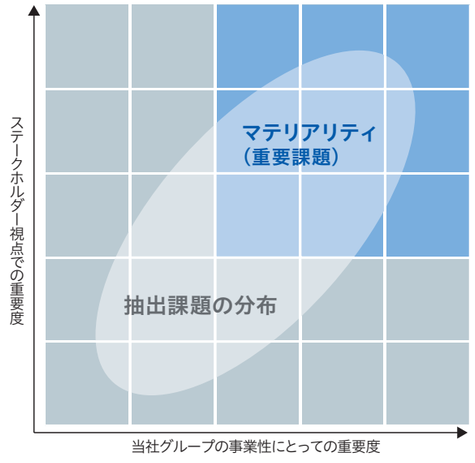
事業活動を通じて、サステナビリティ課題と向き合う

ステークホルダー視点での重要度で導き出した抽出課題から評価と分析を重ねて当社グループが取り組むべきマテリアリティを特定しました。6つのマテリアリティを中期経営計画に織り込んで、事業活動を通じて当社グループの「ありたい姿」を目指し取り組んでいます。

マテリアリティの特定プロセス

1 課題の把握・整理	参考情報：「SASB」「SDGs」「機関投資家の考えるESG課題」「従業員意識調査」「顧客満足度調査」
2 妥当性の検討	バリューチェーンごとの課題の検討 ステークホルダー視点での課題の検討
3 優先順位の検討	優先課題のマッピング
4 マテリアリティの特定	経営会議審議 取締役会決議

マテリアリティの考え方



		SASBとの関連	「NeXuS Ⅱ 2026」におけるKPI	具体的な取り組み	関連性の高いSDGs
快適で安全な社会のために →P.27-32	人々の暮らしの中で役割を終えた様々な資源のリサイクルを通じて、地球環境保全に貢献し世界のインフラを支えます。	● アクセスおよび手頃な価格 ● 製品およびサービスのライフサイクルへの影響	● 売上高：3,800 億円 ● 経常利益：250 億円 ● 出荷量：400万トン体制（国内160万トン 海外240万トン）	【国内鉄鋼】 ● 関東圏におけるプレゼンスの向上 ● 加工品事業の強化（川下戦略） ● スクラップ安定調達（川上戦略） ● 付加価値向上の取り組み継続 【海外鉄鋼】 ● 3 極体制のウエイトシフトによる収益力強化：北米重視、ベトナム北部強化 【環境リサイクル】 ● 事業の独自性のブランド化 ● 産廃処理ネットワークの再強化	9 13
美しい地球環境に向けて →P.33-40	当社グループが発生させる地球温暖化効果ガスや副産物を削減するだけでなく、社会で発生する様々な廃棄物をリサイクルすることで、環境負荷の少ない社会の実現に貢献します。	● GHG排出量 ● 大気質 ● 水および排水管理 ● 廃棄物および有害物質管理 ● 生物多様性管理	● 2030 年度にCO_2単体排出量を2013 年度対比50%削減 ● エネルギー原単位 ▽1.0%/年	● 海外関係会社のCO_2排出量削減に向けた取り組み ● CO_2低排出係数燃料への転換 ・各拠点での省エネルギーの推進 ・燃料転換 ・太陽光発電 ・海外拠点のCO_2排出量削減に向けた取り組み ● スラグ、ダストの有効利用	7 11 12 13 14 15
価値創造をともにする皆様の期待に応えるために →P.43	お客様や取引先からの様々な期待と要請に応える製品・サービスを提供することや、環境負荷の低い原材料・資材を調達することで、バリューチェーンを通じた社会への貢献を目指します。	● 製品品質・製品安全 ● 販売慣行・製品表示		● 加工部門、加工業者向けサポート推進 ● 今後増加が見込まれる産業廃棄物への処理拡大 ● 製品荷積み待ち時間の短縮	9 12
より安全で働きやすい職場に向けて →P.41-42	労働災害の撲滅や職場環境の整備、多様な人材の登用、柔軟な働き方の採用を通じて、安全で働きやすい魅力的な職場を実現します。	● 従業員の安全衛生 ● 従業員参画、ダイバーシティと包摂性	● 労働災害ゼロ ● 女性総合職比率 15% 以上（単体） ● 女性管理職比率 3.0% 以上（単体） ● 教育研修費：15万円/人（単体）	● エンジニアリング部門強化による各工場の安全、安定操業レベルの向上 ● 原料検収や生産工程におけるAI導入 ● 生産工程における自動化推進 ● 人的資本戦略に基づく具体的施策の実行	3 4 5 8 10
地域社会の一員として貢献するために →P.44	様々な地域活動や防災活動など地域への貢献を通じて、当社グループが地域になくてはならない存在となることを目指します。		● 社会貢献活動支出額：連結当期純利益の0.5%程度	● オリーブ園造園による地域社会貢献 ● 地域社会貢献基金、メスキュード医療安全基金などを通じた寄付活動の継続	11
より公正で誠実な企業活動に向けて →P.47-54	経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と透明性の高い経営システムを構築し、公正で誠実な企業活動を実践することで社会から信頼される存在を目指します。	● 重大インシデントリスク管理	● 東証プライム上場維持	● 取締役会の機能強化（スキルマトリックスの充実） ● リスクマネジメント体制の強化 ● 各種委員会の体制見直し	16

快適で安全な社会のために

国内鉄鋼事業

役員メッセージ

国内鉄鋼事業は、当社の中核事業領域であり、創業以来80年弱生産している鉄筋用棒鋼では国内最大シェアを有しており、普通鋼電炉業界のリーディングカンパニーであると自負しています。

日本の鉄筋需要は減少傾向が続いており、当社を取り巻く事業環境の厳しさが増していることは間違いありません。そのような環境下でリーディングカンパニーであり続けるうえでも確固たる事業基盤の構築が必要です。そのために、中期経営計画の成長戦略でも謳っている「国内4事業所の連携強化と関東圏におけるプレゼンス向上」を推進します。また、川上・川下戦略の実現による事業基盤の質的強化も図っていきます。具体的には、関東地区での加工品事業の強化、物流倉庫や中継拠点の設置、主原料のスクラップ調達手段の多様化等に取り組んでいきます。

また、ブランド戦略として「エシカルスチール」を浸透させ、その価値をステークホルダーの皆様にご理解いただき、賛同いただける仲間を増やしていきたいと考えています。

このような成長戦略を一歩一歩推進することで100年企業を目指していきます。

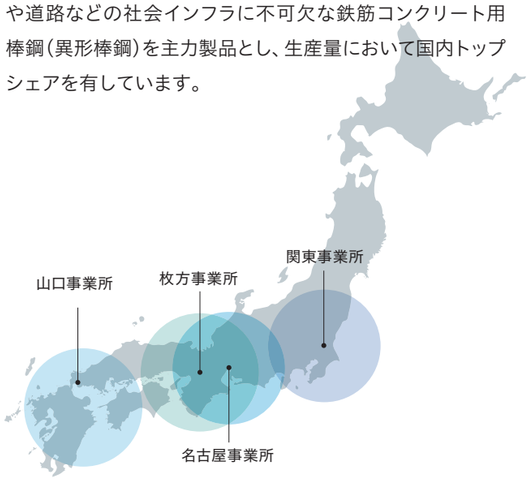
上席執行役員
西村 周

事業環境

- 気候変動によるここ数年の度重なる自然災害の発生や、世界各国で起こり始めた熱波など異常な気温上昇は、「地球温暖化」に対する人々の危機感を高め、企業の社会的責任としての「脱炭素社会」「エネルギーシフト」など、持続可能な社会の実現に向けた取り組みに対し、社会全体の関心が強まっています。
- 日本社会は高齢化社会から人口減少社会に突入し、生産年齢人口の減少による労働力不足、需要の減退が現実化する時代が到来します。
- 世界的なエネルギー価格の上昇や円安による輸入価格の上昇に加え、日本企業の賃上げ機運が重なり、日本はあらゆる物価が上昇、日本も金利のある世界に突入し、あらゆる経済活動に金利コストを考慮した運営が必要となります。
- 「コロナパンデミック」がもたらした人間社会へのインパクトは、グローバル化や働き方に大きな影響を与え、生成AI（ChatGPTなど）の出現などでDX（デジタル・トランスフォーメーション）の動きもさらに加速してきています。

事業の特徴

鉄スクラップを電気炉で溶解し、新たな鉄鋼製品として再生させる資源循環型事業です。ビルやマンション、橋梁や道路などの社会インフラに不可欠な鉄筋コンクリート用棒鋼（異形棒鋼）を主力製品とし、生産量において国内トップシェアを有しています。



強 み

- 国内の主要需要地であり鉄スクラップ発生地でもある関東、中部、関西、中四国・九州エリアで事業を展開
  ① 各地の販売・購買情報を活かした営業戦略のスピーディーな展開が可能
  ② 技術情報の横展開により技術力向上のスピードアップが可能
  ③ 半製品や主力製品の鉄筋については、災害時の代替生産も可能
- 高強度鉄筋、ネジ節鉄筋などの付加価値製品を生産・販売
- 高強度せん断補強筋の母材生産から加工までをグループ内で完結
- 低品位の鉄スクラップから基準を満たす鉄鋼製品を安定的に生産できる操業技術

機 会

- 地球規模のカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの要請による電炉事業の地位向上
- 社会インフラの更新需要により、鉄筋の需要は一定程度継続
- 豊富な原材料（鉄スクラップ）で安価に生産できる鉄筋は、建設用鋼材として代替品が少ないため、需要は継続

脅威・課題

- 国内人口の減少により中長期的には需要が縮小
- CO_2排出量削減の流れによる鉄スクラップ価格の上昇、調達困難の可能性
- 建設現場の働き方改革に伴う工期の長期化、工期短縮のための鉄骨造へのシフト
- 新たな建築工法への対応
- 生産年齢人口の減少に伴う労働力確保の困難さ
- 工場設備の老朽化

成長戦略

当社は、2024年3月31日に関東スチール（株）を合併、関東事業所とし、国内4事業所体制となりました。その目的は、①BCP対応：4事業所連携による製品の安定的な供給体制の構築、②最大需要地である関東圏におけるプレゼンス向上、の2つにあります。

中期経営計画における取り組み

国内4事業所体制の盤石化のため、各事業所間の連携強化をさらに進め、最大需要地である関東圏におけるプレゼンスの向上を図ります。また、名古屋事業所で製造する高強度鉄筋などの付加価値製品の拡販にも努めます。原材料調達の多様化などの川上戦略として、グループ会社である共英マテリアルを軸としたサテライトヤード設置などによりスクラップ調達機能を強化します。生産企画部にエンジニアリング室を新設し、国内外の製造拠点の恒常的な安全・安定操業を実現します。さらに、「NeXuS 2023」に引き続き、製鋼工場に自動測温装置・自動分析装置、圧延工場にサンプリングロボットを導入するなど、労働力不足の課題に対応するため、合理化や効率化を進めます。

中期経営計画の進捗

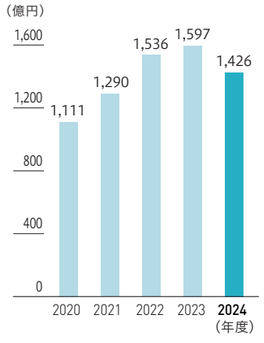
2024年問題（建設・物流現場の人手不足や働き方改革）、猛暑による工期の遅延・長期化により国内需要が減退するなか、売買価格差（製品価格と原材料価格の差異）を維持しながら、シェア18%以上を確保しました。

愛知県知多市に鉄スクラップ集荷のサテライトヤードを確保したほか、スクラップ事業を営む（株）東洋商事を買収し、鉄スクラップ調達力を強化しました。

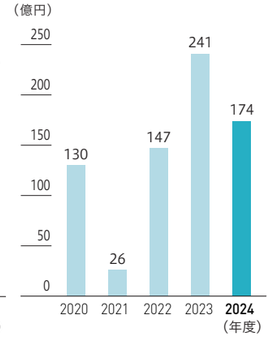
国内外の製造拠点の恒常的な安全・安定かつ効率的な操業に資するため、エンジニアリング室を設置し、専門チームによる設備診断・操業診断等を実行しました。

ブランド戦略として「エシカルスチール」をスタート。資源循環型社会に貢献する当社事業のイメージアップを図り出荷量増加につなげます。

売上高



営業利益



快適で安全な社会のために

海外鉄鋼事業

役員メッセージ

当社の成長戦略の柱の一つである海外鉄鋼事業においては、日本の電気炉メーカーのリーディングカンパニーとして「世界に羽ばたき社会に貢献する」。そのような事業展開を目指しています。

中期経営計画においては、ベトナム事業の見直し・再構築、そして北米事業の強化に注力してきました。その結果、当社の海外事業は着実に規模を拡大し、グローバル展開における新たな成長の土台が築かれつつあります。

しかし、真に持続可能な成長を実現するためには、単なる規模の拡大にとどまらず、各海外拠点における収益力の底上げと経営基盤の強化が不可欠です。

そして、目指すべき海外事業を支えるのは人財（社員一人ひとり）です。我々が、今ある環境に甘んじず、力強い持続的成長を実現するためには、人に対する投資を惜しまず、挑戦する社員の力を結集し、新時代へリブートする（変革を遂げる）ことが必要です。志高く、「自分は社会のために何ができるのか」と考え、努力を惜しまずチャレンジする、そのような企業集団を目指し、地球レベルで未来に向け挑戦し続けたいと考えています。

取締役
副社長執行役員
菅 哲哉

事業環境

- 【北米】2024年の米国での鉄筋需要は878万トン（前年比+5.8%）となり、今後もインフラ投資や人口増加などにより旺盛な需要が期待され、2028年には943万トンまで拡大する見込みです。2024年のカナダでの建設用鋼材需要は、145万トン（前年比+2.7%）となりました。今後も人口増加の恩恵を受け、緩やかな成長が期待できることから、2028年には198万トンになる見込みです。米国相互関税の影響について、米国拠点では、輸入材の価格下落リスクが抑えられるため、価格上昇による利益増が期待できる一方、大規模な設備投資が控えるなか、欧州から輸入するこれら設備の投資額が増加する懸念があります。カナダ拠点では、米国への鋼材輸出に一定の影響が考えられますが、カナダの報復関税により、米国からの鋼材輸入が制限されるメリットもあり、トータルでの影響は相殺されると予想しています。
- 【ベトナム】2024年の建設需要は、前年までの不動産不況から回復し、1,020万トン（前年比+1.7%）と微増でした。2025年以降は大型公共投資等による需要喚起により北中部を中心に需要が戻り、2026年にはこれまでの水準である1,100万トン程度まで伸長すると予想しています。ベトナム拠点からは米国への鋼材輸出はないため、米国相互関税による直接的な影響はありませんが、ベトナムや中国の鋼材対米輸出が制限され、ベトナム鉄鋼市場に余剰感が出る懸念、ならびに対米輸出が多いベトナム経済全体の景気が停滞する懸念があります。

事業の特徴

1963年に電炉メーカーとして初めて海外進出。以来20カ国以上で工場建設や技術指導、事業進出などを行ってきました。現在は、ベトナム（3社）、北米（2社）で展開しています。特にベトナムにはドイモイ政策開始直後の1994年に進出しており、ベトナム戦争後の国土復興に貢献するとともに、“日本品質”の製品として高い信頼を得ています。現地に根を下ろして事業を行うことで、現地の雇用拡大や技術力向上に貢献しています。

強 み

- 50年以上に及ぶ海外事業の歴史と実績
- 成長市場（ベトナム）、成熟市場（米国、カナダ）という異なるマーケットに拠点を持つことにより、リスク分散が可能
- 現地での技術指導や設備投資を通じた当社グループの人材育成の機会が豊富

機 会

- ベトナム、北米とも需要拡大見込み
- 地球規模のカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの要請による電炉事業の地位向上
- 北米各国には当社グループが得意とする細物鉄筋の生産が可能なメーカーが少ない

脅威・課題

- ベトナムの経済成長に伴う鉄鋼需要の拡大を見込んだ同業他社の能力増強が相次ぎ、競合環境が厳しい
- カーボンニュートラルへの対応（各国政府の環境規制強化）
- 市場環境の動きが激しいことや操業面の課題などにより収益が安定しにくい
- 工場設備の老朽化対策、安全対策

成長戦略

当社は、2016年の米国への再々進出を契機に、日本、ベトナム、北米の世界3極体制の構築を大きな戦略としてきましたが、各国の政治経済情勢の変化に鑑み、投資戦略を北米重視に転換することとします。従来の世界3極体制の枠組みは変わりませんが、北米に重点を置いた成長投資を行い、ベトナムについては北部により力点を置いた運営に努めます。

中期経営計画における取り組み

「NeXuSⅡ 2026」では、「世界3極体制」の再構築を最優先課題と認識し、すでに大型投資が一巡したベトナム事業から北米事業に投資戦略を転換することとしました。

北米事業について、ビントン・スチール社では、設備の老朽化に対応するため製鋼工場の新設および圧延工場設備の一部改造を実施し、生産性の改善による大幅なコスト削減と生産量・出荷量の拡大を図り、収益の改善と安定化を目指します。これらの設備投資には255百万ドルを計画しており、2027年の稼働を目指しています。また、アルタ・スチール社では、圧延設備の増強と10mm鉄筋の商業生産に取り組み、2024年春に商業生産を開始しました。

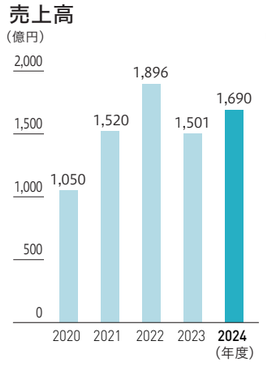
ベトナム事業について、VKS社は、市況の変化に合わせて安定した運営ができるよう、財務体質の改善に努め、連結決算に与える影響を極小化します。VIS社は新圧延ラインの垂直立ち上げにより、安定的に収益を上げられる会社づくりを目指すとともに、単圧ミルのKSVC社との連携を強化し、北部2社の最適生産体制を構築。ベトナム事業における中心的役割を担う会社に進化させます。

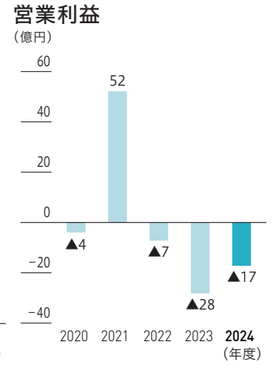
中期経営計画の進捗

北米事業について、米国拠点は火災事故以降の操業不調が続くなか、市況が軟化したため赤字が継続しましたが、設備・操業診断のためのエンジニア派遣を実施し、コスト削減施策を実行しました。

カナダ拠点は、10mm鉄筋の商業生産などが奏功し、2024年度は大幅増益となりました。拡張した出荷ヤードが2025年5月に竣工し、今後の拡販施策は計画通り進捗中です。

ベトナム事業について、競争環境は依然厳しい状況が続きましたが、需要は回復基調にあり、2023年度を底に赤字幅は縮小傾向です。また、VIS社のハイフォン工場で2025年6月に新圧延ラインが完成。VIS社はフンエン圧延工場への輸送コストが課題でしたが、新圧延ラインの稼働により輸送費削減によるコスト競争力の確保を実現し、かつ、年間生産量が50万トン増加の80万トンとなることで、さらなる利益拡大を目指していきます。





快適で安全な社会のために

環境リサイクル事業

役員メッセージ

環境リサイクル事業は、資源循環型社会の実現に向けた当社の中核を担う重要な事業です。中期経営計画では、持続可能性と経済性の両立を図りながら、再生資源の高度利用と技術革新を推進しています。製鋼スラグや廃プラスチックの再資源化に加え、医療廃棄物や産業廃棄物の処理をしながら製造した鉄鋼製品を「エシカルスチール」としてブランド化し、社会課題の解決に資する新たな価値創出に取り組んでいます。こうした事業は、鉄鋼業界では当社が先駆けて展開しており、自治体・教育機関・パートナー企業との連携を強化しながら、地域社会との共創を進めています。2030年に向けては、カーボンニュートラルへの貢献とともに、環境と調和した持続可能な社会の実現に寄与していきます。

上席執行役員
上道 雅丈

事業環境

- 日本における廃棄物処理・資源有効利用分野の市場規模は今後も拡大するものの、当社グループの環境リサイクル事業の関連マーケットである「廃棄物処理・リサイクル」は廃棄物発生量の抑制により横ばいで推移すると予想されます。
- 廃棄物排出元の環境への意識の高まりにより、マテリアルリサイクルなど、より高度なリサイクル方法が求められるなか、廃棄物発生量抑制に向け3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取り組みも各方面で進められています。一方で、簡易で安価な焼却炉の台頭や新たなリサイクル技術の開発により、電気炉による溶融処理に対する競合も出現しています。
- リチウムイオン電池などの新素材は、現時点ではリサイクルは困難であり、コスト面からも当面は確実な処理(廃棄)が必要とされています。

事業の特徴

1980年代後半、使用済み注射針の不法投棄という社会問題をきっかけに、電気炉で鉄スクラップを溶解する際に発生する数千度の熱を有効利用しようという発想から、当社が処理技術を開発し、ビジネスモデルを確立した事業です。電気炉による無害化溶融処理のパイオニアが手がける安全・確実な処理として多くの企業や自治体から信頼を得ており、電気炉による産業廃棄物処理において5割以上のシェアを有しています。

その他の大型処理設備としては、山口事業所で稼働するガス化溶融炉があり、自動車のシュレッダーダストなどを溶融・ガス化処理し、金属類を溶融メタルとして回収・リサイクルしています。また、その処理において生成されたガスは、燃料として同事業所内の加熱炉で利用しています。

強 み

- 電気炉で発生する数千度の熱により、廃棄物を完全無害化処理、廃棄物中の鉄成分は鉄鋼製品の一部としてリサイクル
- 鉄鋼の品質を維持しつつ電気炉で廃棄物処理を行う技術・ノウハウを自社で確立
- アスベスト、車載用リチウムイオン電池などの難処理廃棄物も処理可能
- ガス化溶融炉による廃棄物処理事業も展開

機 会

- 難処理廃棄物の処理ニーズは今後も拡大
- 資源有効利用市場の拡大
- 環境関連企業とアライアンスを組むことで、業容の幅を広げやすい(相互に不得意な処理廃棄物を相互に補完することで収益機会の創出)
- リサイクル関連法の規制強化による廃棄物処理市場の拡大

脅威・課題

- 簡易で安価な焼却炉の台頭による競合他社の増加
- リサイクル技術の進展による難処理廃棄物のマテリアルリサイクルへの移行
- 鉄鋼生産工程の中で処理を行うため、電気炉の溶融処理能力に制約あり

成長戦略

当社は、山口事業所におけるメスキュード事業の開始以来35年を超える歴史を持つ環境リサイクル事業のパイオニアです。廃棄物処理が単なる処理事業者としての位置づけから、社会にとってエシカルでエッセンシャルな事業者として評価される時代に変化してきていることを踏まえ、当社では、鉄づくりと医療廃棄物や産業廃棄物処理を一体として行ってきた歴史を見える化し、事業の独自性をブランド化することとしました。電気炉溶融処理の強みを活かしつつ、資源リサイクル技術の開発にも注力し、社会の環境意識の高まりに伴う様々な廃棄物リサイクルへのニーズに応え、より品質の高い資源循環型ビジネスを目指します。

中期経営計画における取り組み

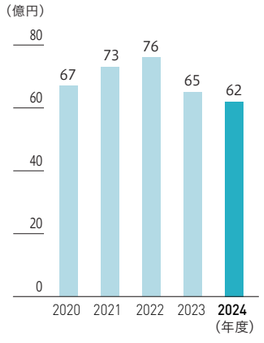
当社はこれまで鉄づくりと医療廃棄物・産業廃棄物処理を一体として行ってきた歴史があり、「電炉溶融処理のパイオニア」として他社にはない独自性をブランド化、見える化し、幅広く浸透・周知を図ることで、業績の立て直しに努めていきます。また電炉溶融処理のみならず他社との連携による「廃棄物処理のワンストップ体制」の強化も図ります。鉄づくりと廃棄物処理を一体として行う「資源循環型事業」をさらに極めることで、さらなる成長を目指します。

中期経営計画の進捗

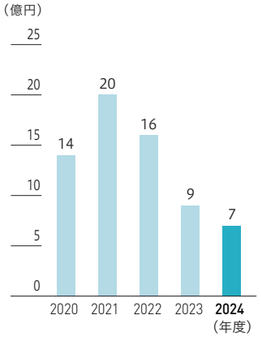
2025年6月に光和精鉱株式会社との業務提携を締結しました。これにより、当社の電気炉・ガス化溶融炉の活用および同社の塩化揮発法を用いたリサイクル技術の融合による市場の難処理廃棄物の相互補完や、双方のネットワークを活用した廃棄物の集荷量の拡大およびサーキュラーエコノミーに向けた技術開発を実施し、資源循環型社会の実現に貢献していきます。

また、廃棄物を処理しながら製造した鋼材を、「エシカルスチール」としてブランド化し、当社の環境リサイクル事業の社会的価値の認知度向上を図りました。

売上高



営業利益



美しい地球環境に向けて

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った取り組み

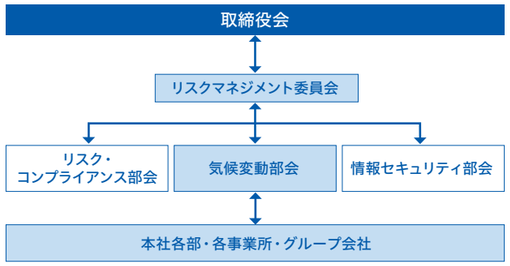
当社グループでは、気候変動問題への対応を重要な経営課題の一つと位置付けて様々な取り組みを行ってきました。引き続き、“レジリエンス”（「1.5℃および2℃未満シナリオ」と、「4℃シナリオ」に適応する力）の強化のため、2030年、2050年に向けたリスクと機会への対応を進めていきます。

〈参考〉「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」とは　Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。主要国の中央銀行や金融規制当局が参加する金融安定理事会（FSB）によって設立されたタスクフォース。金融市場の不安定化リスクを低減するため、企業に対し、気候変動が事業活動に与えるリスクと機会の財務的影響、具体的な対応・戦略等を情報開示することを提言。

ガバナンス	気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する。
リスクマネジメント	組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する。
戦略	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要（マテリアル）な場合は開示する。
測定基準（指標）とターゲット	その情報が重要（マテリアル）な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準（指標）とターゲットを開示する。

ガバナンス

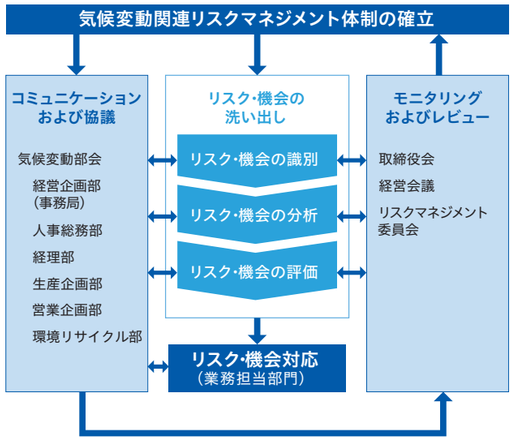
社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、その下にリスク・コンプライアンス部会などとともに気候変動部会を設け、定期的に気候変動リスクのアセスメントと評価について議論していく体制を整備しました。特定したリスクと機会について、業務担当部門である各事業所・グループ会社と共有し、対応策の立案と取り組みを加速していきます。また、取締役会は、リスクマネジメント委員会から定期的な報告を受け、取り組みを監督していきます。



リスクマネジメント

当社グループは、気候変動問題を経営上の重要課題と捉え、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識しています。気候関連リスクマネジメントを正常に実装、サポート、維持するために以下のプロセスを組織に構築しました。

1. 経営企画部ESG推進室を事務局とする気候変動部会は、グループ全社の気候変動関連リスクと機会の洗い出し、評価を行う。
2. 気候変動部会は、当社グループの気候変動関連リスクマネジメントに係る方針、対応計画の策定を行う。
3. 業務担当部門は、計画に沿いリスクの回避・低減・移転など適切な対応を取る。
4. 気候変動部会は、定期的にリスクマネジメント委員会にリスクマネジメントの効果や成果を報告する。



戦略

シナリオ群の定義

IPCC※第6次評価報告書で示された5つのシナリオのうち、SSP1-1.9、SSP1-2.6とSSP5-8.5を参考に1.5℃および2℃未満と4℃のシナリオにおける2050年の当社グループを取り巻く社会の変化を、6フォース分析の手法を用いて定義しました。

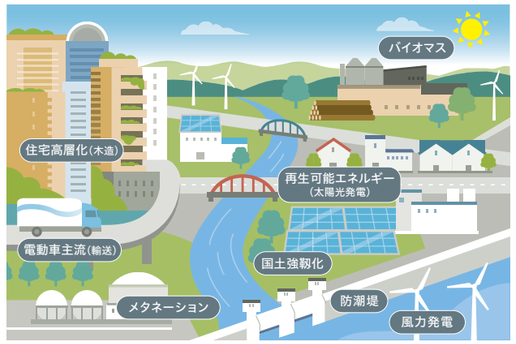
※ IPCC：気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）

	短期：2021 ～ 2040年		中期：2041 ～ 2060年		長期：2061 ～ 2100年	
	最良推定値（℃）	可能性が非常に高い範囲（℃）	最良推定値（℃）	可能性が非常に高い範囲（℃）	最良推定値（℃）	可能性が非常に高い範囲（℃）
SSP1-1.9	1.5	1.2-1.7	1.6	1.2-2.0	1.4	1.0-1.8
SSP1-2.6	1.5	1.2-1.8	1.7	1.3-2.2	1.8	1.3-2.4
SSP2-4.5	1.5	1.2-1.8	2	1.6-2.5	2.7	2.1-3.5
SSP3-7.0	1.5	1.2-1.8	2.1	1.7-2.6	3.6	2.8-4.6
SSP5-8.5	1.6	1.3-1.9	2.4	1.9-3.0	4.4	3.3-5.7

当社グループを取り巻く社会の変化

［1.5℃および2℃未満シナリオ］ 気候変動緩和のため社会からの要請や政府の規制により脱炭素化が進展

- **政府から実行力を伴う脱炭素化の要求・規制**
  - 炭素税などカーボンプライシングの導入により燃料価格は高騰する
  - 再エネ比率向上により電力料金は一旦上昇するが、2050年には低下する
- **強まるステークホルダーからの脱炭素要求**
  - バリューチェーンと連携した脱炭素化が事業上重要となり、十分な情報開示と対応が取引上重要となる
  - 株主/投資家からの要求で、十分な情報開示と対話が重要となる
- **顧客からのESG評価が主流化**
  - 気候変動やその他環境への対応が主流化し、顧客からも環境パフォーマンスデータの開示と改善要求が強まる
- **自然災害の増加**
  - 2050 年における気温上昇は1.2-2.0℃程度であるが、台風や洪水などの自然災害は増加する



［4℃シナリオ］ 自然災害の激甚化による災害影響や熱負荷による生産性低下への適応

- **政府の脱炭素化政策・規制は限定的**
  - 大量消費、化石燃料依存が継続し、化石燃料の枯渇・争奪から燃料価格は高騰する
  - 化石燃料発電の依存により、電力料金も高騰する
- **強まるステークホルダーからの事業継続マネジメント（BCM）対応要求**
  - バリューチェーンと連携したBCM構築が事業上重要となり、十分な情報開示と対応が取引上重要となる
- **気候変動に適応する製品・サービスが拡大**
  - 生活環境・労働環境の変化に対応した製品・サービスが事業上重要となる
- **自然災害の激甚化**
  - 2050 年における気温上昇は1.9-3.0℃であり、台風や洪水などの自然災害が激甚化する

美しい地球環境に向けて

シナリオ分析

「1.5℃および2℃未満シナリオ」と「4℃シナリオ」における当社グループのリスクと機会を、経営への影響の大・中・小だけではなく、顕在化する可能性の短期（3年以内に発生）・中期（3～10年以内）・長期（10年以上）と併せて特定しました。

さらに、特定した「1.5℃および2℃未満シナリオ」15項目、「4℃シナリオ」10項目のリスクと機会を、「カーボンコスト」「エネルギーコスト」「原料高騰」「製品市場」「自然災害コスト」「労働環境」の6項目に整理しました。

2030年の影響度				
リスク：	▼［小］	▼▼［中］	▼▼▼［大］	▼▼▼▼［重大］
機会：	▲［小］	▲▲［中］	▲▲▲［大］	▲▲▲▲［重大］

重要度　［小］：1億円未満、［中］：1億円～10億円未満、［大］：10億円～100億円未満、［重大］：100億円以上

			重要なリスク・機会			NeXuSⅡ 2026での対応策
1.5℃および2℃未満	移行リスク	政策・法	脱炭素政策の躍進	① カーボンプライシングの導入、再エネ賦課金の増加、温対法の強化による事業コストの増加	カーボンコスト ▼▼▼	●省エネルギーの推進 ●重油・灯油から都市ガス・LNGへの転換推進
				② 石油燃料の使用制限によるCO_2低排出燃料への移行によるLNGの争奪、価格高騰	エネルギーコスト ▼	
		技術	脱炭素・省エネ技術の要請	③ 脱炭素・省エネルギーへの対応技術がニーズに追従できないことによる操業の困難化	カーボンコスト ▼▼▼	●脱炭素・省エネルギー技術の開発推進 ●重油・灯油から都市ガス・LNGへの転換技術開発 ●リサイクルに適した鉄スクラップを収集・選別し、ロスなく鉄鋼製品にする技術の向上
				④ 高炉から電炉への生産移行による鉄スクラップ・電極の争奪、価格高騰	原料高騰 ▼▼▼	
		市場	社会における脱炭素意識の高まり	⑤ 脱物質主義、人口減少による市場の縮小、製品・サービスの需要減少 ⑥ 高炉から電炉への移行による競争の激化 ⑦ デベロッパーの価値観変化に伴うコンクリートから木材への切替による需要減少	製品市場 ▼▼▼	●高強度鉄筋やPC工法など新たな建築工法に対する新製品の開発 ●顧客ニーズを踏まえた加工品事業などの新事業への積極的な取り組み
				⑧ バリューチェーンでの脱炭素の要求に追従できないことによる販売機会の喪失	カーボンコスト ▼▼▼	
			エネルギーコストの高騰	⑨ 発電の電源構成における再エネ拡大による電力コストの増加	エネルギーコスト ▼	●製品価格転嫁と省エネルギーの推進 ●太陽光発電・自家消費の推進
	物理的リスク	急性	自然災害の増加	⑩ 台風や洪水などの自然災害による事業所や各拠点の操業停止 ⑪ 自然災害の発生による原材料調達の困難化	自然災害コスト ▼▼▼	●物理的な影響に備えた事業継続マネジメント（BCM）体制の構築と第三者へのリスク移転 ●原材料安定調達のためのサプライチェーンの拡充
	機会	製品・サービス	製品市場の拡大	⑫「資源循環型事業」に対するさらなる貢献への評判による新たな製品市場の形成 ⑬ CO_2排出量の低い製品としての需要増加、販売機会の増加（電炉による鋼材製造、グリーン鋼材やカーボンフットプリントのラベリング製品） ⑭ 自然災害に対する「国土強靱化」製品としての需要増加、販売機会の増加 ⑮ 平均気温上昇により現場施工の省人化につながるネジ節鉄筋やPC工法などユニット製品の需要の高まり	製品市場 ▲▲▲	●ESG情報の積極的な開示によりESGレーティングなどの外部評価を高める ●高強度鉄筋やPC工法など新たな建築工法に対する新製品の開発 ●顧客ニーズを踏まえた加工品事業などの新規事業への積極的な取り組み

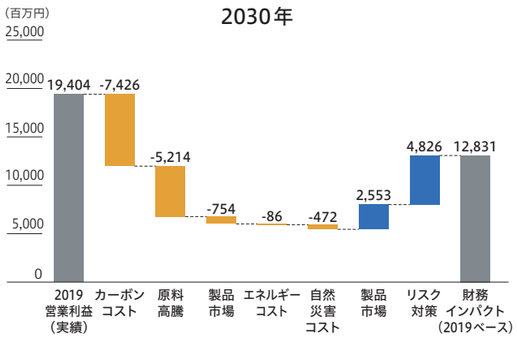
			重要なリスク・機会			NeXuSⅡ 2026での対応策
4℃	移行リスク	政策・法	国土強靱化の推進	①「国土強靱化」製品への要求の高まりに対する建築・土木基準の改定対応の遅れによる販売機会の喪失	製品市場 ▼▼	●顧客ニーズを踏まえた加工品事業などの新規事業への積極的な取り組み
		技術	国土強靱化の要請	② 災害対策の観点からより高強度の鋼材が求められるが、技術開発の遅れによる販売機会の喪失		●高強度鉄筋やPC工法など新たな建築工法に対する新製品の開発
		市場	石油燃料の枯渇	③ 石油燃料枯渇によるエネルギー、原材料コストの増加	エネルギーコスト ▼▼	●製品価格転嫁と省エネルギーの推進
	物理的リスク	急性	平均気温の上昇	④ 平均気温上昇による労働環境の悪化（人的安全確保の困難化）	労働環境 ▼▼	●操業のロボット化・自動化のための設備投資の充実
			自然災害の激甚化	⑤ 台風や洪水などの自然災害による事業所や各拠点の操業停止 ⑥ 自然災害発生による原材料調達の困難化	自然災害コスト ▼▼	●物理的な影響に備えた事業継続マネジメント（BCM）体制の構築と第三者へのリスク移転 ●原材料安定調達のためのサプライチェーンの拡充
	機会	製品・サービス	製品市場の拡大	⑦ 自然災害に対する「国土強靱化」製品としての需要増加、販売機会の増加 ⑧ 平均気温上昇により現場施工の省人化につながるネジ節鉄筋やPC工法などユニット製品の需要の高まり ⑨ 生活環境悪化による医療の進展から、医療系廃棄物が増加し、また災害廃棄物の増加からリサイクル事業のニーズ拡大 ⑩ 経済発展と国際的需要増加により、グローバルで販売機会の増加	製品市場 ▲▲▲	●高強度鉄筋やPC工法など新たな建築工法に対する新製品の開発 ●顧客ニーズを踏まえた加工品事業などの新規事業への積極的な取り組み ●北米事業強化のための設備投資

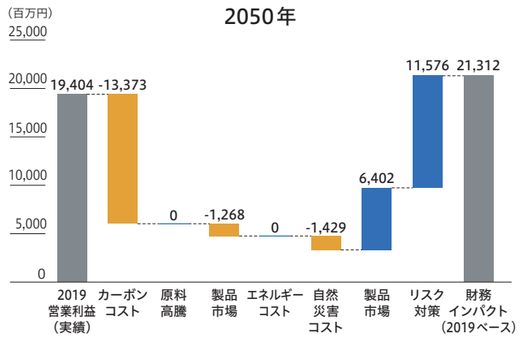
美しい地球環境に向けて

財務インパクト

整理したリスクと機会6項目とリスク対策に係る財務インパクトを、パラメータを基に算定し、重要度を定量的に分析しました。なお、リスクの定量化においてはコロナパンデミックの影響を受ける前の生産活動を標準的な状態としてリスク見積もりを行うために、直近ではなく2019年度を基準年としています。

「1.5℃および2℃未満シナリオ」における財務インパクト





※カーボンコストは、共英製鋼単体で算定

財務インパクト算定パラメータ（基準年：2019年度）

カーボンコスト

IEA/WEO 2023 TableB.2の先進国カーボンプライス（2030年：$140/t-$CO_2$, 2050年：$250/t-CO_2）が賦課され、CO_2排出量（Scope1+2）が基準年から削減されなかった場合のリスクインパクトを算定しました。

原料高騰

IEA/ISTR Figure 1.3、Figure 2.11を参考に、2030年にCO_2の回収・再利用（CCUS）を伴う天然ガスを用いた直接還元鉄（DRI）が、2050年に100%H_2を用いたDRIが一般化するものとし、それによる粗鋼コスト上昇に合わせて鉄スクラップ単価も上昇するものと予測しました。

一方、IMF/WEO 2021をもとにコロナ前である2018年の日本、ベトナム、米国、カナダのインフレ率に沿って製品への価格転嫁が可能と想定し、基準年からのメタルスプレッドの変動額でリスクインパクトを算定しました。ただし、鉄スクラップ単価の高騰以上に製品出荷単価は上昇しないものとし、2050年度は「リスクなし」と評価しました。

製品市場

建築物の延命や材料の材質改善、建築工法の最適化により建築向け鉄鋼製品の需要減が予測されます。IEA/ISTR Figure2.2のSDS（持続可能）シナリオを参考に、基準年から当社グループの建築向け出荷量が減少する場合のリスクインパクトを算定しました。一方で、発電所の建設や交通インフラの建設の進展により、土木向け鉄鋼製品の需要増が予測されます。当社グループの土木向け出荷量が増加する場合の機会インパクトを算定しました。

また、建築向け需要減のうち材料の材質改善については、高強度化によるものと考えられるため、当社グループにとってはシェア拡大の機会と捉え、IEA/ETP2020 Figure4.24を参考に機会インパクトを算定しました。

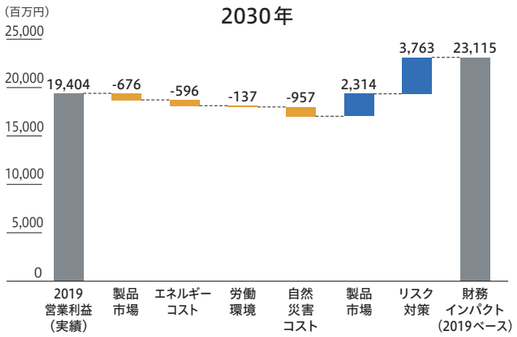
エネルギーコスト

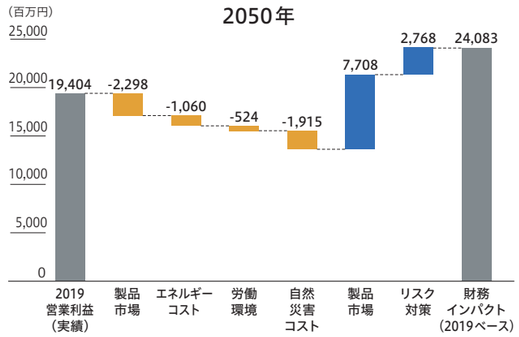
WWF/脱炭素社会に向けた2050年ゼロシナリオ 図1.6の政府長期見通しの比率で当社グループの電力単価が推移するものとし、基準年から電力費が上昇する場合のリスクインパクトを算定しました。

自然災害コスト

日本銀行/水害が企業経営に与える影響に関する定量分析 図表8における20年毎の水害経験頻度と売上高利益率を参考に、基準年から当社グループ売上高営業利益率が低下する場合のリスクインパクトを算定しました。

「4℃シナリオ」における財務インパクト





財務インパクト算定パラメータ（基準年：2019年度）

製品市場

旺盛な建築+土木向け鉄鋼製品の需要が予測されます。当社グループの建築+土木向け出荷量がIEA/ISTR Figure2.2のSTEP（現状維持）シナリオに沿って、基準年から増加する場合の機会インパクトを算定しました。

一方で、建築の強靭化によりIEA/ETP2020 Figure 4.24の材料の材質改善や建築工法の最適化要求に対して、当社グループが、高強度鉄筋の開発や要求工法に対応できないことにより販売機会を喪失する場合のリスクインパクトを算定しました。

また、環境省/環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果の概要について（2019年版）の廃棄物処理・資源有効利用市場の推移を参考に、当社グループの環境リサイクル事業が拡大する場合の機会インパクトを算定しました。

エネルギーコスト

IEA/WEO 2020 Figure2.2のSTEPシナリオを参考に、燃料費が高騰し、当社グループの燃料使用量が基準年から削減されなかった場合のリスクインパクトを算定しました。

労働環境

ILO/Working on a warmer planet Figure2.5の労働時間損失を参考に、基準年に対して労働生産性が悪化し、労務費が上昇する場合のリスクインパクトを算定しました。

自然災害コスト

日本銀行/水害が企業経営に与える影響に関する定量分析 図表8における20年毎の水害経験頻度と売上高利益率を参考に、基準年から当社グループ売上高営業利益率が低下する場合のリスクインパクトを算定しました。

【参考レポート】
- IEA / World Energy Outlook（2020）（IEA/WEO 2020）
- IEA / Energy Technology Perspectives（2020）（IEA/ETP 2020）
- IEA / Iron and Steel Technology Roadmap（IEA/ISTR）
- IMF / World Economic Outlook Database（2021）（IMF/WEO 2021）
- ILO / Working on a warmer planet
- IEA / World Energy Outlook（2023）（IEA/WEO 2023）　等

測定基準（指標）とターゲット

「1.5℃および2℃未満シナリオ」における当社グループの移行リスク対応と「4℃シナリオ」における社会の物理的リスク緩和を配慮し、当社グループとして、いかにCO_2排出量を削減するかが重要だと考えます。

従って、ターゲットは、CO_2排出量を測定基準とし、「CO_2排出量削減計画」に基づいて2050年の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標に沿って、「2030年度のCO_2排出量50%削減（対2013年度：国内生産拠点）」としました。→P.39

美しい地球環境に向けて

環境負荷低減の取り組み

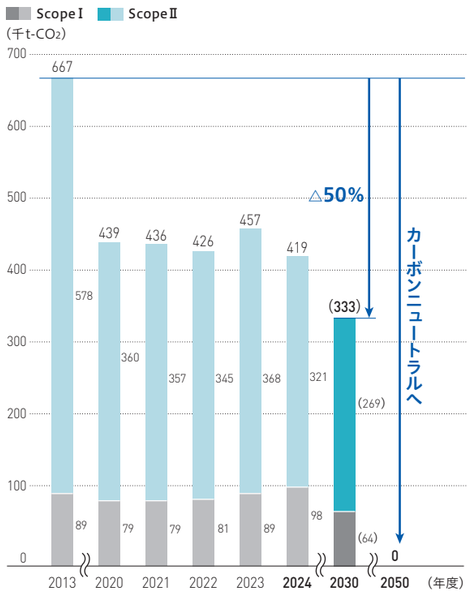
気候変動関連データ（単体）

保証範囲：2024年度の共英製鋼株式会社（単体）におけるScopeⅢ排出量（Cat1～7,9,10,12）

CERTIFICATION INTERNATIONAL SOCOTEC GHG Verification

CO_2排出量（スコープ別）

ScopeⅠ、ScopeⅡ

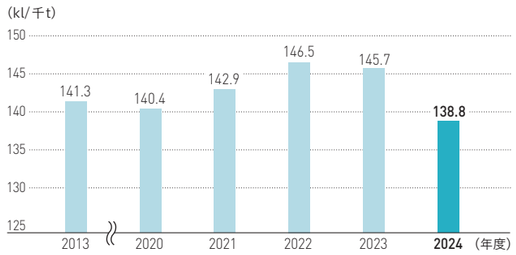


ScopeⅢ

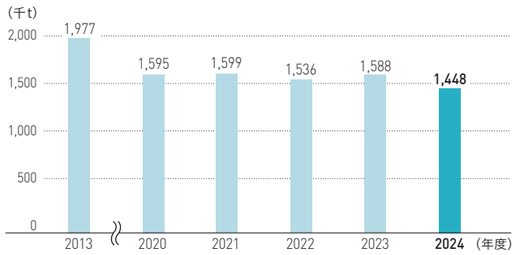
カテゴリー	ScopeⅢ（千t-CO_2e）		
	2023年度	2024年度	割合（%）
1. 購入した製品・サービス	90.466	91.483	29.9
2. 資本財	18.517	4.934	1.6
3. Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	70.726	138.643	45.2
4. 上流の物流	29.661	32.990	10.8
5. 操業で発生した廃棄物	5.375	4.194	1.4
6. 出張	0.128	0.129	0.0
7. 従業員の通勤	0.420	0.421	0.1
8. 上流のリース資産	—	—	—
9. 下流の物流	16.920	16.743	5.5
10. 販売製品の加工	5.078	3.827	1.2
11. 販売製品の使用	—	—	—
12. 販売製品の廃棄	14.238	13.059	4.3
13. 下流のリース資産	—	—	—
14. フランチャイズ	—	—	—
15. 投資	—	—	—
合　計	251.529	306.423	100

※ 関東スチール株式会社は、2024年3月31日に関東事業所として共英製鋼株式会社に吸収合併されました。開示データは、従来の共英製鋼＋関東スチールと同じバウンダリーです。
※ ScopeⅠ、ScopeⅡ排出量は省エネ法（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律）の算定ルールに準じて算定、ScopeⅢ排出量はGHGプロトコルに準じて算定し第三者検証を受けたデータです。

エネルギー原単位（原油換算）



生産量



CDP気候変動・水セキュリティ分野の調査にて「A–」評価を取得

CDPによる「気候変動」「水セキュリティ」分野の調査において、リーダーシップレベルである「A-」評価を取得しました。CDPは、国際的な非営利団体で、企業や自治体などの環境影響に関する情報開示システムを運営する団体です。年1回の調査で、企業の環境関連情報を収集・分析し、「A」から「D-」までの8段階で評価しています。当社は、「気候変動」分野で3年連続3回目、「水セキュリティ」分野では初めて「A-」評価を取得しました。

CDP Discloser 2024

関東事業所新倉庫の屋根に太陽光発電設備を設置

共英製鋼グループでは、2030年の国内事業拠点CO_2排出量を2013年度対比50%削減する目標に向け、様々な取り組みを進めています。2024年5月に関東事業所の新倉庫の屋根に太陽光パネルを設置し、稼働を開始しました。完成した発電設備は91.5kW規模で、2024年度は38,825kWh発電し、すべて自家消費しました。これにより削減された当社のCO_2排出量は16t-CO_2でした。今後はさらに、太陽光発電による自家発電・自家消費をグループ内に展開していく方針です。

関東事業所新倉庫の太陽光発電設備

GXリーグに参加

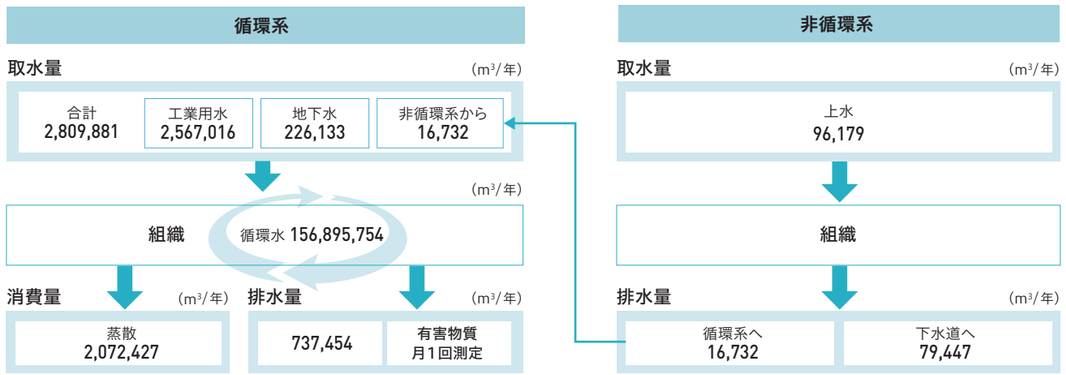
当社は、経済産業省が主催する「GXリーグ」の主旨に賛同し参加しています。共英製鋼は、「社会の発展と地球環境との調和に貢献するエッセンシャル・カンパニー」を目指して、GXリーグの活動に貢献していきます。

水セキュリティリスク（単体）

近年、多くの地域において局所的な大雨や洪水、慢性的な渇水などの問題が顕在化しています。こうした問題が、気候変動などの影響により、ますます深刻化することが予想されます。当社グループは、建設用鋼材の製造工程で設備の冷却などに大量の水を使用しています。自社の水リスク低減とともに、地域環境や住民の皆様、さらに生態系への影響を配慮しなければならないことを認識しており、水のリサイクルを推進します。

2024年度の共英製鋼株式会社単体における水会計は下記の通りです。

	リスク		対応策
政策・法	排水基準の厳格化による操業コスト増加、または操業停止による営業利益損失		工業用水の循環率（リサイクル）向上の推進
急性	水不足から取水制限により操業停止することによる営業利益損失		工業用水の循環率（リサイクル）向上の推進

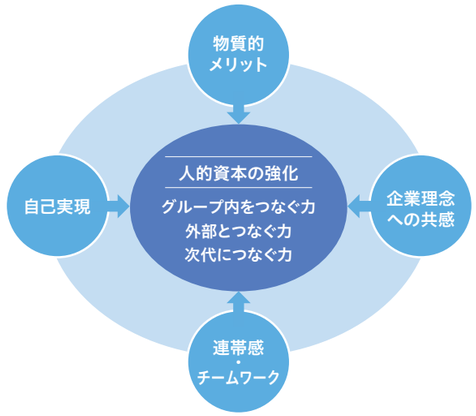


より安全で働きやすい職場に向けて

当社グループでは、多様な人がそれぞれの個性を最大限発揮して、組織内や社会、そして次世代へとつながることが個人の成長に結びつき、当社グループの人的資本が強化されていくと考えています。当社グループの人的資本を、価値創造を支える事業活動に再投資し、さらなる経済的価値や社会的価値を創造するサイクルを加速していきます。

ガバナンス

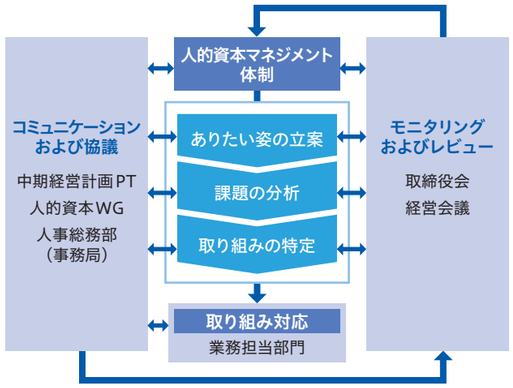
中期経営計画プロジェクトチーム(以下、PT)の下部組織として、「人的資本ワーキンググループ(以下、WG)」を設置、具体的な取り組みを中期経営計画「NeXuSⅡ 2026」に織り込み、各業務担当部門と共有しました。今後も引き続き、人的資本WGが定期的に議論していく体制を整備しています。取締役会は、中期経営計画PTから定期的な報告を受け、取り組みを監督していきます。



マネジメントプロセス

当社グループは、人材戦略を経営上の重要課題と捉え、人的資本経営は、事業戦略に重要な影響を及ぼすものと認識しています。人的資本マネジメントを正常に実装、サポート、維持するために以下のプロセスを構築しました。

❶ 人事総務部を事務局とする人的資本WGは、グループ全社のありたい姿を立案する。
❷ 人的資本WGは、当社グループのありたい姿に対する課題を分析する。
❸ 各業務担当部門は、課題に対する取り組みを中期経営計画に織り込み、実行する。
❹ 事務局は、定期的に取り組みの進捗をまとめ、中期経営計画PTに報告する。
❺ 中期経営計画PTは、年に1回以上人的資本マネジメントの効果や成果を取締役会に報告する。



■海外トレーニー制度

グローバルなビジネス環境で活躍できる人材を育成する目的で、主として海外のグループ会社で専門的スキル、語学力、文化適応能力の向上を目指して若手従業員を一定期間海外へ派遣しており、2023年度の制度開始からこれまでに5人が参加しています。トレーニーは、派遣先で自身の経験値不足、言葉の壁、文化の違いなどと格闘しながら、業務の知見だけでなく現地法人を含め会社全体に関する知識も身につけ、仕事に対する視野を広げています。

■グループ内の人材交流プログラム「おむすび」

グループ企業間や事業所間の人材交流を促す社内制度を開始しました。従業員は特定課題の解決や知識・スキルの習得等を目的として所属と異なる拠点に派遣され、一定期間実務に就きます。これまで接点が少なかった人がつながることで目的の達成と使節の役割を果たし、グループ内の交流と内在化した知見が広がることを期待しています。2024年度は6件の「おむすび」を実施しました。

■「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に4年連続で認定

当社は、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度において、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む法人として「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に4年連続で認定されました。引き続き「健康経営」への取り組みを続け、より安全で働きやすい職場環境づくりや健康増進・福利厚生を目指します。

戦略

当社の人的資本戦略は、中長期的に目指す「資源循環型社会のエッセンシャル・カンパニーになる」ことに貢献できる人材を獲得し、育てることです。戦略の実践には“グループ内をつなぐ力”・“外部とつなぐ力”・“次代につなぐ力”の「3つのつなぐ力」が必要だと考え、この「3つのつなぐ力」を伸ばす施策として4つのテーマ“物質的メリット”・“自己実現”・“連帯感・チームワーク”・“企業理念への共感”と定め、中期経営計画「NeXuSⅡ 2026」において取り組みを進めていきます。

	課題	人的資本の強化
物質的メリット	仕事の成果が公正公平に評価され、収入面にも反映されていること	● 公正公平な人事評価に向けた評価者・被評価者研修の実施 ● 社員の所得の引き上げ
	心身ともに安心・安全な状態で仕事を続けられる環境であること	● 誰もが働きやすい施設の整備(女性への配慮、バリアフリー化など) ● 福利厚生制度の充実 ● 「健康経営」の取り組み推進 ● ライフステージに合わせた就業環境の整備(育児介護休業など) ● 多様な文化に合わせた就業環境の整備(就業時間・休暇時期など) ● メンタル面のサポート強化 ● 有給休暇取得率の向上 ● 設備の自動化・遠隔化投資の推進 ● 安全教育のさらなる拡充
	つながる時間が確保できていること	● スマートファクトリーの推進 ● IT技術を駆使した業務効率化の推進
自己実現	社員が自身の能力を伸ばすための機会や環境が整っていること	● 技術やノウハウの伝承 ● 各種研修の充実 ● キャリアのロールモデルの提示(キャリアデザイン研修など) ● 役職定年後の世代が活躍できる機会の創出 ● 経営幹部・マネジメント層の育成研修の拡充 ● エルダー制度の創設 ● マイスター制度の創設
	積極的に外部と連携する人づくりと機会が創出できていること	● 社員のボランティア活動参加の促進 ● 社外留学(他企業)の実施 ● 産学連携の推進
連帯感・チームワーク	交流を促す場所と機会を通じて、グループ間の文化と技術を融合させること	● グループ会社、拠点や職種を超えた交流機会の創出(訪問、ワークショップ、発表会、イベントなど) ● 社員表彰制度の拡充と制度の周知
	グループ内の多様な考えや経験を持つすべての人が、自由闊達な対話ができる環境であること	● 共通言語によるコミュニケーション促進を目的とした語学学習の強化(英語/日本語) ● 他者を尊重できる風土の醸成(スキル研修の実施と実践の推進) ● 性別・国籍・年齢などに偏りのない人の構成 ● 多様なキャリア人材の取り込み
	グループ間の活発で円滑な人財の流動性が実現していること	● 国内外トレーニー、社内留学・派遣制度 ● 公募制度など、活発で適切な人員配置
企業理念への共感	企業目的が浸透していること	● 経営層による会社ビジョン・企業目的の社内発信(経営層とのオフサイトミーティングなど) ● ブランド戦略の推進 ● 社内報、統合報告書、ウェブサイトの内容拡充 ● 100年企業ワークショップの実施

測定基準(指標)とターゲット

指標		
測定基準と指標	2024年度実績	目標値 (最終年度:2026年度)
女性総合職比率	14.2%	15.0%以上
女性管理職比率	3.6%	3.0%以上
有給休暇取得率	80.8%	85.0%
1人当たり教育研修費	10.7万円	15.0万円
労働災害度数率	1.66	0.00(度)

人的資本に関する重要な指標と目標を左表のように定め、より安全で働きやすく、女性をはじめとした多様な人材が活躍しやすい職場環境の構築に向けて取り組んでいます。さらに、中期経営計画「NeXuSⅡ 2026」において「3つのつなぐ力」の強化を方針とした戦略に紐づく独自の測定基準と指標およびターゲットについて、ワーキンググループで検討しています。

価値創造をともにする皆様の期待に応えるために

有害物質が付着した金属廃棄物の無害化・再資源化

建物等の解体に伴って発生する、鉛含有塗料や石綿(アスベスト)などの有害物質が付着した金属廃棄物を、無害化・再資源化し、サーキュラーエコノミーを実現する取り組みを鹿島建設株式会社様と開始しました。

鉛含有塗料は錆び止めや硬化剤として、石綿は耐熱性や絶縁性、耐薬品性などの特性から建材や断熱材などに幅広く使用されてきました。しかし、1990年代以降、鉛や石綿による健康被害や環境への悪影響が確認されたことから、現在は使用が制限・禁止されています。これらの建材を使用した多くの建造物が建て替え等の時期を迎えることから、有害物質が付着した金属類を技能者の安全衛生や工事現場の周辺環境に配慮したうえで解体し、回収した資源を有効利用することが求められています。

当社は、鉛と石綿の両方の処理を行う許認可を有する、電炉メーカーとしては国内唯一の企業です。有害物質をCO_2排出量の少ない電気炉で無害化溶融処理を行い、さらに金属部分(鉄)を原材料として鉄鋼製品「エシカルスチール」に再生利用することで、有害物質の適正処理と鉄資源循環を両立できます。

今後、建造物の解体に伴う有害物質が付着した金属廃棄物の発生の増加が予想されるなか、当社は、当該産業廃棄物処理に必要な許認可を保有する国内事業所を現在の山口事業所以外の他の事業所に拡大していきます。

取引先への「エシカルスチール」についての説明会開催

2025年7月、当社製品の流通の役割を担う商社や特約店の方々を対象に、延べ6日間にわたって「エシカルスチール」についての説明会を開催し、オンライン参加含め合計168名の方々にご参加いただきました。説明会では、鉄鋼事業と環境リサイクル事業の併営という当社の強みや、「エシカルスチール」ブランド化の狙い、注文方法、「エシカルスチール」証明書発行の流れなどを説明し、理解促進を図りました。質疑応答では、参加者より発注・納品に関する内容をはじめ、様々なご質問を頂戴しました。今後も、「エシカルスチール」の受注拡大を目的とし、需要家の皆様の認知向上施策を実施していきます。

「エシカルスチール」説明会

IR活動の強化

企業としての説明責任を果たし、企業価値向上に資するべく、適時適切な情報開示に努めるとともに、各種発行物やウェブサイト、説明会などを通じて株主・投資家の皆様に当社の情報をお届けしています。アナリスト・機関投資家に対しては、決算説明会、個別面談のほか、社長によるスモールミーティングなども行い、対話の充実に努めています。

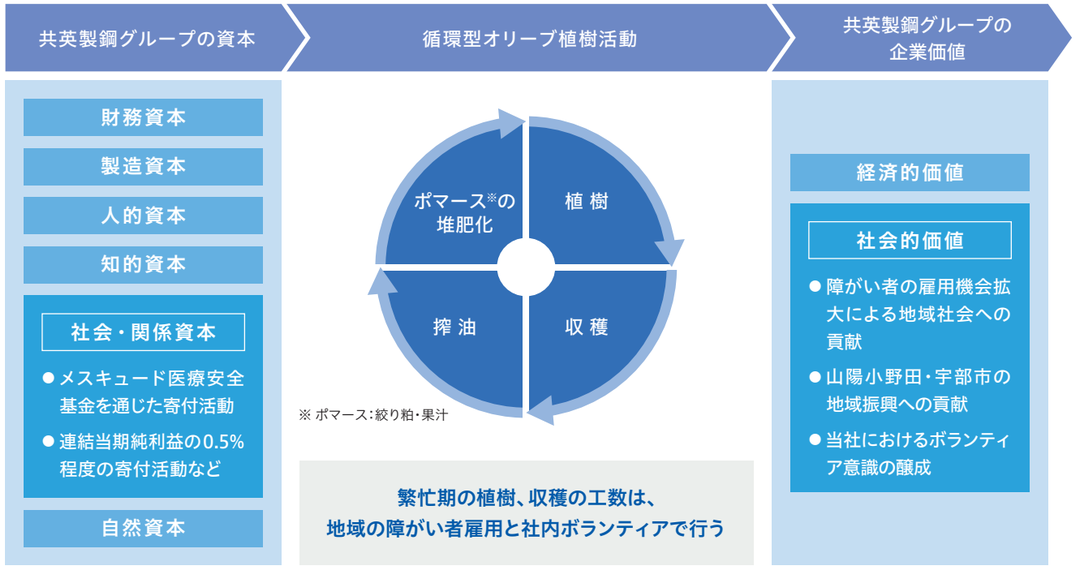
2024年度の実績

活動内容	実績	対応者
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	2回	社長、担当役員
アナリスト・機関投資家向け決算発表当日ウェブカンファレンス	4回	担当役員
社長スモールミーティング	1回	社長
個人投資家向け説明会	2回	社長、担当役員
株主個別面談	30回	社長、担当役員、経営企画部、経理部
アナリスト・機関投資家個別面談	85回	担当役員、経営企画部、経理部

地域社会の一員として貢献するために

オリーブ植樹の推進

当社グループのオリーブ植樹活動は、社会・関係資本を投じて社会的責任を果たし、当社グループの社会的価値を高めることを目的としています。連結純利益の0.5%程度の範囲で、地域や社会に役立つ寄付を行うだけでなく、障がい者雇用や地域振興に貢献できる活動を通じて社会からの大きな信頼を獲得したいと考えています。



2024年10月、山口事業所近隣のオリーブ園で、リサイクル工房にじいろ※、グループ会社のキョウエイ環境、山口事業所、本社有志でオリーブの収穫を実施しました。収穫した果実はオリーブオイルに加工し、95ml瓶で278本のオリーブオイルができました。また、春の植樹で143本を植樹し、2021年から植樹を始めたオリーブは、累計845本となりました。2029年までに計2,000本を植樹する計画です。今秋収穫予定の果実もオリーブオイルへ加工し、社内配布やノベルティとして使用する予定です。

※ リサイクル工房にじいろ:障がい者支援事業所から採用した社員が働く小型家電リサイクル作業場

オリーブの収穫

メスキュード医療安全基金からの寄付

メスキュード医療安全基金は、医療系廃棄物の収集運搬や処理を扱う運搬会社と処理会社とで設立した基金で、医療活動や福祉環境活動の発展に貢献するために寄付を行っています。

23回目となる2024年度は、5団体と4自治体に総額1,400万円の寄付を行い、寄付総額は4.8億円を超えました。今回の寄付では難民、がん患者、障がい者、高齢者など社会的な支えを必要とする人々に、人道・医療・福祉支援を届ける様々な取り組みに活用するため、国連パレスチナ難民救済事業機構ほか4団体に対して、当基金から寄付金を贈呈しました。引き続き、社会と地域への一層の貢献を目的に活動していきます。

メスキュード医療安全基金の贈呈式

鉄資源循環と廃棄物処理の融合

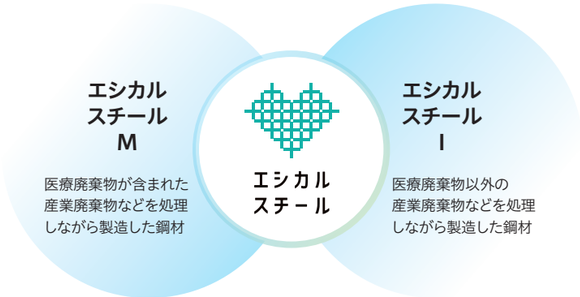
「35年目の新製品」エシカルスチール

「地球の未来を守りたい」という「ウルトラマン」のように、この星の平和のためにたたかうヒーローがいる。そうじゃない私たちにだって、地球のためにできることはある。

「35年目の新製品」

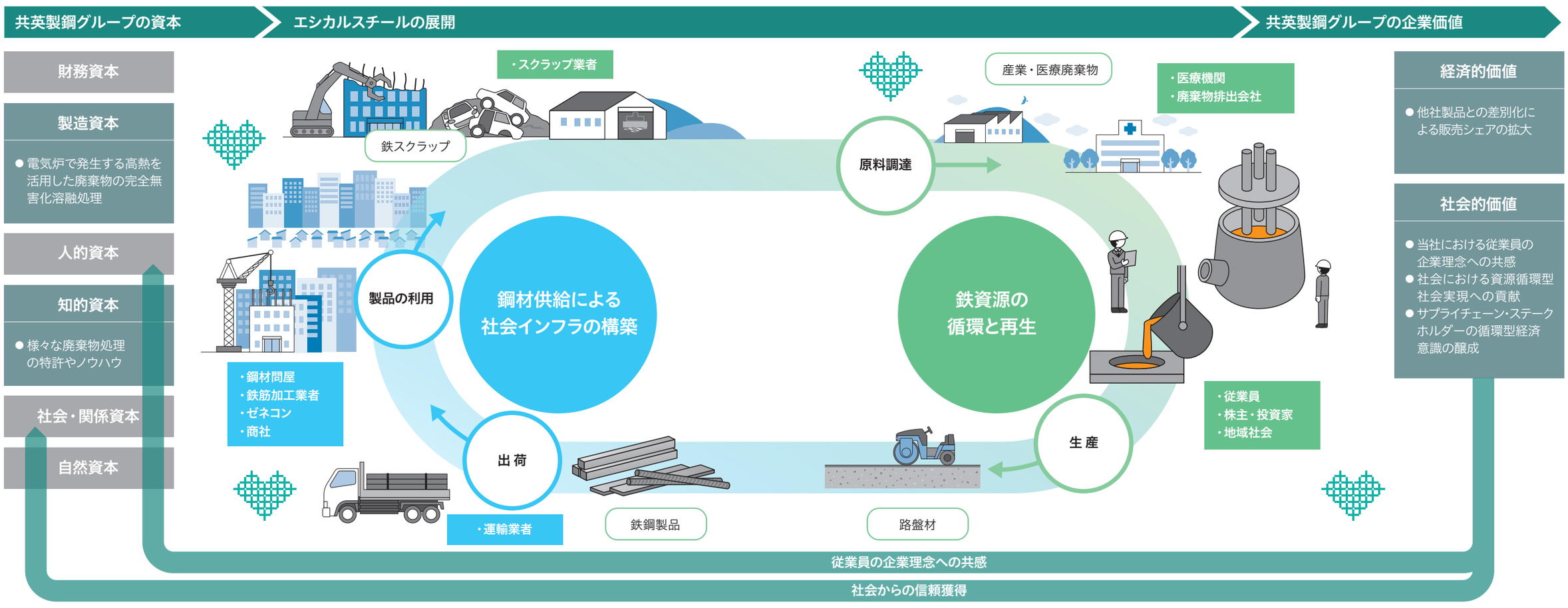
世界の人口が80億人を超える今、廃棄物や汚染物質による環境負荷の低減、製品や原材料を循環させるサーキュラーエコノミーなどが求められ、企業活動がエシカル(倫理的)であることが評価される時代に変化しつつあります。

当社グループは、1988年以来、廃棄物を処理しながら鉄鋼製品を製造しています。すなわち、役割を終えた鉄鋼製品を新たな製品に生まれ変わらせる鉄資源循環の取り組みと、電気炉で発生する高温を活用して廃棄物を完全無害化溶融処理する環境負荷の低減を実現する事業を営んできました。廃棄物の処理品目は、注射針などの医療廃棄物を皮切りに、アスベストなどの難処理廃棄物へ拡大するなど、社会課題の解決に向けてさらなる挑戦を続けています。このような新しい価値観が広がる社会の変化をとらえ、2024年5月に電気炉でそうした廃棄物を処理しながら製造した鋼材を「エシカルスチール」と名付け、販売を開始しました。



エシカルスチールとは

電気炉で発生する高温を活用して廃棄物を完全無害化溶融処理しながら製造する「エシカルスチール」は、共英製鋼グループだけのブランドにとどまらず、電気炉を核として、出荷、製品の利用、原料調達といったサプライチェーン全体で循環型経済を実現するためのプラットフォームだと考えています。当社グループのサプライチェーンに参加していただいた皆様とともに、「エシカルスチール」の輪を広げていきます。



より公正で誠実な企業活動に向けて

社外取締役メッセージ

事業展開における安全の確保とコンプライアンスの遵守を

取締役
山尾 哲也

当社は、電炉による異形棒鋼生産をメインの事業として、サーキュラーエコノミーの確立のために重要な役割を果たしています。これに加えて、製鋼時に発生する高熱を利用して感染性医療廃棄物や炭素繊維等の難処理産業廃棄物を安全・確実に処理することで社会に貢献しています。社外取締役として、当社の事業展開における安全性の確保策を確認・検証し、コンプライアンス遵守、とりわけ廃掃法その他の環境関連法規の遵守を注視しています。また、当社の最大の課題である海外事業の収益改善・安定化に向けて、人的・物的資本投入の最適化のための議論を重ねていきたいと考えています。

収益力を高めるとともに、ESG、SDGsが重視される社会に貢献できる企業であり続けることに尽力いたします。

社内の女性も経営に関与できる人材として育成を

取締役
船戸 貴美子

役割を終えた鉄スクラップを原料として鉄鋼製品を作る当社の事業は、まさに持続可能な社会の実現に寄与する資源循環型事業です。かかる事業を行う当社自身の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためには、株主、従業員、取引先、顧客、地域社会等、すべてのステークホルダーの利益を実現すべく行動することが大切です。まさしくかかる観点から出来上がった中期経営計画「NeXuSⅡ 2026」からは、計画策定に尽力した社員の力を感じ、人材育成の重要性を実感した次第です。

当社の女性管理職比率は増えておりますが、今後の課題として、早期に社内の女性を経営に関与できる人材として育成する必要があると認識しております。

また、会社の持続的な成長には、コンプライアンス遵守は必要不可欠であり、弁護士業務における経験を活かし、共英製鋼グループのさらなるガバナンス強化に貢献できるよう努めます。

競争力優位、営業力強化の源泉といえる安全・安定操業の継続を

取締役
川邊 辰也

当社は2024年度、投資戦略の重点をベトナムから北米へとシフトしました。経営環境の変化を踏まえた判断ですが、一つには、2016年の北米への進出を機に構築した「世界3極体制」が必ずしも十分に機能していなかったという面があります。これまで国内、海外共通に抱える設備の老朽化、海外における運用面での効率化の遅れ等といった課題に対応してきましたが、さらなる成長につなげるという意味でも大きな決断になると考えています。目標とする国内での関東圏の事業強化と海外でのベトナムの収益力向上、北米の設備拡充による収益拡大を実現するには、競争力優位、営業力強化の源泉といえる安全・安定操業の継続が必須となるでしょう。安定供給を第一とする電力産業に従事した経験を活かして、ソフト、ハード両面から必要な意見を述べ、「世界3極体制」の充実、強化に貢献していきます。

既存の枠組みにとらわれない柔軟なマネジメント手法の積極的な取り入れを

取締役
松家 優香子

この一年間、社外取締役として当社に関わるなかで、社員の皆さんが共英製鋼という企業に誇りを持ち、自らの仕事が社会に貢献するという意識を持って真摯に取り組まれている姿が非常に印象的でした。「エシカルスチール」の発信や、100年企業を目指すだけでなく、その先を見据えた持続可能な経営基盤の構築にも着手されている点は、企業としての成熟度を物語っています。また日本・東南アジア・北米の三拠点体制は、地政学リスクが高まる環境下において、実効性ある分散戦略として機能していると感じています。一方で、産業の慣習や既存の枠組みにとらわれず、他業界の先進的な取り組みや柔軟なマネジメント手法を積極的に取り入れることが、今後のさらなる成長に向けた鍵となるはずです。外部の視点を活かしながら、持続可能で開かれた企業文化の形成に、引き続き貢献していきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンスの概要

基本的な考え方

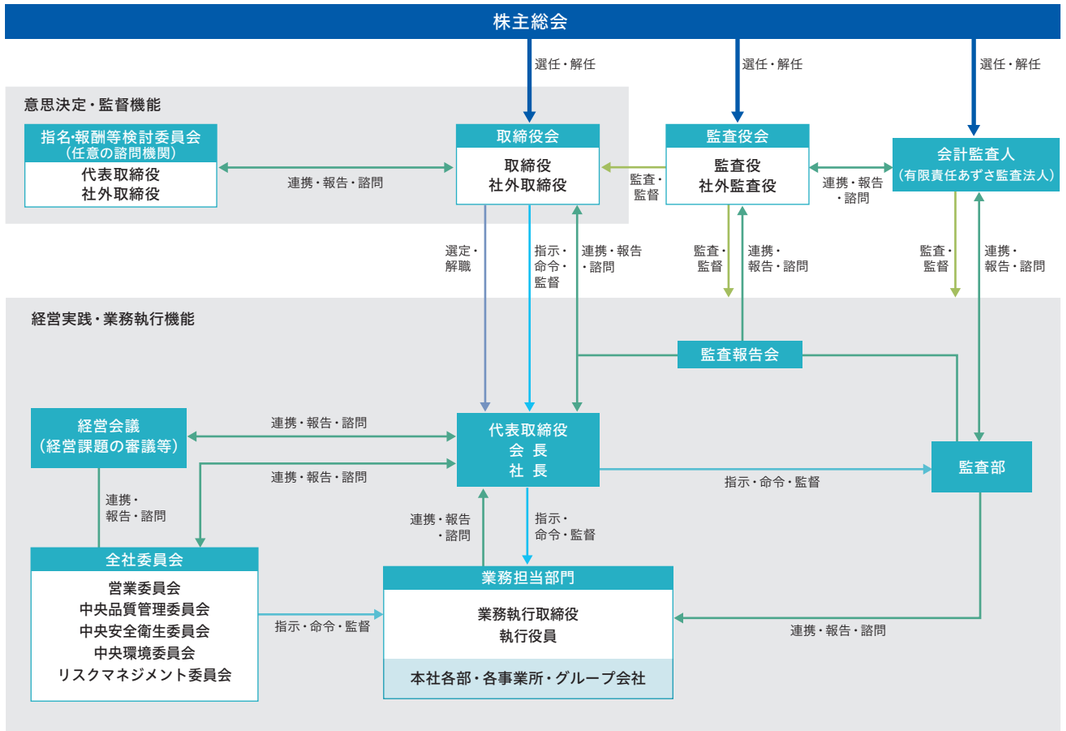
当社グループは、創業の精神である“Spirit of Challenge”という経営理念のもと、「世界のインフラづくりや地球の環境保全に貢献する企業」「すべてのステークホルダーに貢献する企業」「安全で働きやすい職場づくりを進める企業」「コンプライアンスや品質を重視する信頼性の高い企業」をありたい姿とし、社会の発展と地球環境との調和に貢献する「エッセンシャル・カンパニー」を目指しています。コーポレート・ガバナンスは、かかる理念の実践を組織的に担保し、当社グループの持続的な成長および企業価値の向上を実現するための基盤であるとの認識のもと、常に最良の体制を追求し、その充実に継続的に取り組みます。

また、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーに対して公平かつ迅速な情報開示を行い、透明性の高い経営を行います。

当社諸機関の設置状況

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行を監督しています。かかる機関設計を前提とした上で、監督機能を強化するため、独立性の確保された社外取締役の招聘に努めるほか、任意の指名・報酬等検討委員会を設置しています。他方、執行機能を強化し、意思決定の迅速性を担保するため、執行役員制度を採用するほか、特定のテーマを全社的に検討するための各種委員会を設置しています。当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は下図のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制図



より公正で誠実な企業活動に向けて

取締役会・役員体制の概要と活動状況

経営意思決定機関である取締役会は、代表取締役2名、取締役7名の計9名で構成され、内4名が社外取締役であり、社外取締役については東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しています。取締役会は、会社法上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。なお、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、その選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。また、取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。取締役会の活動状況について、2024年度の開催は17回でした。取締役（社外含む）および監査役（社外含む）の出席率は99.3%でした。取締役会は原則月1回開催しており、個別議案のほかに、グループ会社業績を含む連結業績報告（月次）、年度計画・中期経営計画の進捗、内部統制システムの運用状況、コーポレート・ガバナンス諸課題への対応、グループの重要リスクの評価・対応状況、取締役会の実効性評価、政策投資株式の状況などの報告や審議がなされており、闊達な議論・意見交換がなされています。2024年度は以下の事項について、重点的に審議を行いました。

- 中期経営計画「NeXuSⅡ 2026」に掲げる各戦略の具体的検討
- 世界3極体制の質的向上に向けた設備投資や事業戦略の検討
- 北米大規模投資案件の具体的検討
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- 収益計画、設備投資計画、資金計画等の経営計画の対応
- サステナビリティ対応（人的資本経営、TCFDへの対応など）
- 配当政策

取締役のスキルマトリックス

取締役会が意思決定機能および監督機能を適切に発揮するために、各取締役が有する知識、経験、能力等のうち特に期待する分野を示しています。

役職	氏名	企業経営	事業戦略・環境経営	製造・技術・開発・品質管理	営業・マーケティング	財務・会計・ファイナンス	法務・リスクマネジメント	国際性・海外ビジネス	人事・労務・人権・人材開発
代表取締役会長	高島 秀一郎	✓	✓	✓	✓			✓	
代表取締役社長	坂本 尚吾	✓	✓	✓	✓				✓
取締役副社長執行役員	菅 哲哉	✓	✓		✓	✓		✓	✓
取締役常務執行役員	北田 正宏	✓	✓			✓		✓	✓
取締役相談役	廣冨 靖以	✓	✓		✓	✓		✓	✓
取締役	山尾 哲也		✓	✓			✓		
取締役	川邊 辰也	✓	✓						
取締役	船戸 貴美子						✓		✓
取締役	松家 優香子		✓			✓		✓	

監査役・監査役会の概要と活動状況

当社は、監査役会設置会社であり、定款にて監査役は5名以内と定め、現状は常勤監査役1名および社外監査役3名によって構成されています。監査役スタッフの組織はありませんが、人事総務部、経理部、監査部、リスク・コンプライアンス統括室にて常勤監査役の職務をサポートする体制を取っています。監査役会は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する者を1名以上、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を1名以上選定することを方針としています。監査役会の活動状況について、2024年度の開催は16回でした。監査役（社外含む）の出席率は100%でした。監査役会は原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。2024年度は以下の事項について、重点的に審議を行いました。

- 決議・審議事項… 25件　監査方針および監査計画、会計監査人再任、会計監査人報酬等の同意、監査役会監査報告書審議ほか
- 協議事項…… 1件　監査役報酬協議
- 報告事項…… 65件　監査役職務執行状況報告、事業所往査結果報告、子会社調査結果報告ほか

指名・報酬等検討委員会の概要と活動状況

指名・報酬等検討委員会は、主に代表取締役、取締役、監査役および執行役員等の指名および報酬等について審議し、取締役会に対し助言・提言を行う取締役会の諮問機関として、取締役会の決議により選定された独立社外取締役および代表取締役で構成される委員3名以上（過半数は独立社外取締役）で構成され、必要に応じて随時開催されています。委員会の活動状況について、2024年度の開催は3回でした。社外取締役4名および代表取締役2名の出席率は100%でした。これ以外にも重要事項についてはあらかじめ代表取締役と社外取締役の間で議論する場を設けるなど、審議の充実に努めています。2024年度は以下の事項について審議、検討を行いました。

- 次期役員体制、役員異動
- 執行役員候補者の検討
- 将来の経営トップ候補者の検討と育成プラン
- 将来の役員候補者の人材プールの状況や育成状況
- 役員報酬の課題および見直しの検討
- 外部専門機関の調査に基づくベンチマークの状況を踏まえた報酬水準の検討
- 個人別の報酬決定方法やプロセス

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任 あずさ監査法人が行っています。継続監査期間は、2024年度において31年間です。業務執行社員に関してはローテーションが適切に実施されており、原則として連続して7会計期間（筆頭業務執行社員については連続して5会計期間）を超えて監査業務に関与していません。監査法人の評価にあたっては、当社の経理部および監査部ならびに会計監査人から、会計監査人の品質管理体制、独立性・専門性、監査報酬および非監査報酬の内容・水準ならびにグローバルな監査体制等に関する情報を収集し、会社法施行規則第126条第4号により定めた「解任または不再任の決定の方針」およびコーポレートガバナンス・コード補充原則3-2①により定めた「会計監査人の評価基準」に基づく16の評価項目について、その監査活動の適切性・妥当性を評価しています。以上から、監査法人の体制等に特段の問題はないと判断しています。監査報酬の内容については以下の通りです。

❶ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	2023年度		2024年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	76	—	82	—
連結子会社	—	—	—	—
計	76	—	82	—

❷ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバーファーム）に対する報酬（❶を除く）

区分	2023年度		2024年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	—	2
連結子会社	10	—	10	—
計	10	—	10	2

非監査業務の内容は、海外への出向者に対する個人所得税申告支援業務に係る報酬です。

より公正で誠実な企業活動に向けて

役員の報酬等

❶ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、2024年6月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬等検討委員会における審議を踏まえて決議しています。

また取締役会は、当事業年度における取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬等検討委員会における審議が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものと判断しています。

❷ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数（2024年度）

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	自社株式取得目的報酬	業績連動報酬	
取締役（社外取締役を除く）	361	223	18	120	7
監査役（社外監査役を除く）	30	30	—	—	2
社外役員	41	41	—	—	6

（注）上表には、役員報酬を支給していない社外監査役1名は含まれていません。

内部統制システムとリスク管理体制

内部統制システムに関する体制の概要

取締役会が取締役の職務執行を監督し、監査役が取締役の職務執行を監査する体制を基本としつつ、執行役員制度の採用により意思決定・監督機能と執行機能とを分離し、社内規程により機関決定すべき事項を定めるとともに適切な権限移譲を行うことで、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めています。

従業員に対しては、リスクマネジメント委員会の下部組織であるリスク・コンプライアンス部会が実施するコンプライアンス・プログラムを通じて、自主的・自律的なリスクマネジメント、コンプライアンス推進行動を促す一方、代表取締役社長に直属する部署として設置された監査部が定期的に従業員の職務執行を監査することで、使用人の職務の執行が適正に行われることを担保しています。

また、財務報告の信頼性を確保するため、監査部は監査役や会計監査人と連携を図りながら財務報告に係る内部統制監査を実施しています。

リスク管理体制の整備状況

社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、同委員会においてグループ全体のリスクを経営的観点からスクリーニングするとともに、重要リスクを特定・評価のうえで対応部門を決定し、対応部門における対応指示およびその進捗状況のレビューを行っています。

特に個別対応が必要なリスクについては、同委員会の下部組織として部会を置くこととし、リスクに対する重要性認識の変化等に応じて柔軟かつ機動的に対応できる体制としており、現在、コンプライアンスや人権関連リスクに対応するリスク・コンプライアンス部会、気候変動関連リスクに対応する気候変動部会、情報セキュリティ関連リスクに対応する情報セキュリティ部会を設置しています。

取締役会は、リスクマネジメント委員会から定期的な報告を受け、リスクマネジメント体制の運用状況を監督しています。

有事の際の対応については、危機管理規程において対応体制や対応手順を定め、社会への影響および会社の損失を最小限に留める方策を構築しています。危急な事態が発生し、あるいは発生可能性が検知された場合には、検知された現場より直ちに本社人事総務部に連絡がなされ、本社人事総務部が経営幹部等に情報発信するとともに、発生した事態に即した対応体制を立ち上げることとしており、状況を的確かつ迅速に把握した上で、機動的かつ臨機応変に対応できる体制としています。

取締役

※ 右記の番号はP.52およびP.53の氏名の上にある番号と対応しています。

1.

代表取締役会長

高島 秀一郎

1989年 3月 当社 入社
1990年 3月 当社 取締役
1991年 4月 当社 常務取締役
1992年 6月 当社 専務取締役
1993年 6月 当社 取締役副社長
1993年 10月 当社 代表取締役副社長
1995年 6月 当社 代表取締役社長 兼 COO
2007年 6月 当社 代表取締役副会長
2010年 6月 当社 代表取締役会長（現）

2.

代表取締役社長

坂本 尚吾

1999年 4月 当社 入社
2017年 6月 当社 取締役執行役員
山口事業所副事業所長
兼 営業部長
2018年 6月 当社 取締役常務執行役員
本社営業企画部長
2020年 6月 当社 取締役常務執行役員
山口事業所長
2021年 6月 当社 取締役専務執行役員
山口事業所長
2023年 6月 当社 取締役副社長執行役員
社長補佐・本社経営企画部担当
2025年 6月 当社 代表取締役社長（現）

3.

取締役 副社長執行役員

菅 哲哉

1984年 4月 株式会社 大和銀行
（現 株式会社 りそな銀行）入行
2017年 4月 同行
代表取締役副社長 兼 執行役員
2017年 11月 株式会社 関西みらい
フィナンシャルグループ
代表取締役 兼 社長執行役員
2019年 4月 株式会社 関西みらい銀行
代表取締役社長
2023年 4月 株式会社 関西みらい
フィナンシャルグループ
取締役会長、
株式会社 関西みらい銀行
取締役会長
2024年 4月 当社 入社
2024年 6月 当社 副社長執行役員
本社海外事業部担当
兼 グループ連携推進
担当補佐
2025年 6月 当社 取締役副社長
執行役員社長補佐・
本社経営企画部・
海外事業部・グループ
連携推進担当（現）

より公正で誠実な企業活動に向けて

取締役

4.

取締役 常務執行役員

北田 正宏

1991年10月　当社 入社
2014年10月　当社 執行役員本社経理部長
　　兼 海外事業部長
2016年12月　当社 執行役員
　　ビントン・スチール社 社長
2019年 6月　当社 上席執行役員
　　ビントン・スチール社社長
2020年 6月　当社 取締役上席執行役員
　　ビントン・スチール社社長
　　兼 アルタ・スチール社取締役社長
2022年 6月　当社 取締役常務執行役員
　　ビントン・スチール社
　　取締役社長
　　兼 アルタ・スチール社
　　取締役会長
2025年 1月　当社 取締役常務執行役員
　　ビントン・スチール社
　　取締役会長
　　兼 アルタ・スチール社
　　取締役会長(現)

5.

取締役 相談役

廣冨 靖以

1978年 4月　株式会社 大和銀行
　　(現 株式会社りそな銀行)入行
2009年 6月　同行 代表取締役副社長
　　兼 執行役員
2014年 4月　当社 入社
2014年 6月　当社 取締役副社長
　　執行役員社長補佐
2017年 6月　株式会社 イチネンホールディングス
　　社外取締役(現)
2017年 10月　当社 取締役副社長
　　執行役員社長補佐
　　兼 本社経営企画部担当
2018年 6月　当社 代表取締役社長
2025年 6月　当社 取締役相談役(現)

6.

取締役

山尾 哲也

1984年 4月　弁護士登録
　　阪神法律事務所 入所
1991年 4月　弁護士
　　ときわ総合法律事務所 設立
2004年 4月　弁護士
　　山尾法律事務所 設立
2015年 9月　弁護士
　　梅田新道法律事務所
　　パートナー(現)
2016年 3月　株式会社 サイプレスクラブ
　　監査役
2016年 6月　当社 取締役(現)

7.

取締役

川邊 辰也

1976年 4月　関西電力株式会社 入社
2007年 6月　同社 執行役員
　　地域共生・広報室長
2009年 5月　同社 執行役員
　　社団法人 関西経済連合会
　　常務理事・事務局長
2009年 6月　同社 常務執行役員
　　社団法人 関西経済連合会
　　常務理事・事務局長
2011年 5月　同社 常務執行役員
　　公益社団法人 関西経済連合会
　　専務理事
2011年 6月　同社 取締役
　　公益社団法人 関西経済連合会
　　専務理事
2015年 6月　一般財団法人 関西電気保安協会
　　理事長
2019年 6月　当社取締役(現)
2021年 6月　株式会社 原子力安全システム
　　研究所 取締役社長・所長

8.

取締役

船戸 貴美子

1991年 4月　株式会社 住友銀行
　　(現 株式会社 三井住友銀行)
　　入行
1998年 4月　弁護士登録
　　アイマン総合法律事務所
　　入所(現)
2021年 6月　当社取締役(現)
2025年 4月　株式会社 きんえい
　　社外取締役(現)

9.

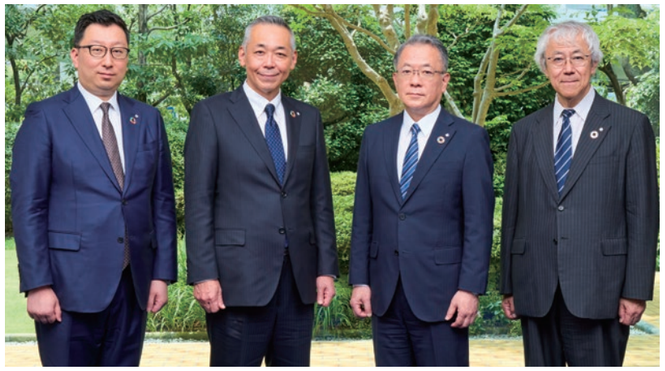
取締役

松家 優香子

2008年 12月　株式会社 三井住友銀行
　　ハノイ支店 入行
2011年 7月　同行 ハノイ支店
　　情報ネットワーキング課 課長
2014年 4月　同行 ハノイ支店・ホーチミン支店
　　情報ネットワーキング課 課長
2016年 11月　同行 グローバルアドバイザリー部
　　(シンガポール)
　　情報ネットワーキング チーム長
2019年 5月　YCP Solidiance Pte Ltd.
　　(現YCP SG Pte Ltd.)入社
　　同社ディレクター(現)
2024年 6月　当社 取締役(現)

監査役

13 11 10 12



10.

常勤監査役

前田 豊治

2014年 4月　当社 入社監査部長
2019年 6月　当社 執行役員
　　監査部長
2021年 4月　当社 執行役員
　　監査部担当役員補佐
2021年 6月　当社 常勤監査役(現)

11.

監査役

介川 康弘

1993年 4月　新日本製鐵株式会社
　　(現 日本製鉄株式会社)入社
2021年 5月　同社 関係会社部部長(現)
2021年 5月　日鉄SGワイヤ株式会社
　　監査役(現)
2021年 6月　合同製鐵株式会社
　　社外監査役(現)
2022年 6月　当社 監査役(現)

12.

監査役

宗岡 徹

1984年 9月　等松・青木監査法人
　　(現 有限責任監査法人トーマツ)
　　入所
1988年 2月　公認会計士登録
　　(2025年4月登録抹消)
1990年 9月　株式会社 日本興業銀行
　　(現 株式会社 みずほ銀行) 入行
2006年 4月　関西大学大学院会計研究科教授
2016年 1月　泉州電業株式会社
　　社外取締役(現)
2019年 6月　当社監査役(現)
2025年 4月　関西大学 名誉教授(現)

13.

監査役

竹内 洋平

2008年 12月　あらた監査法人
　　(現 PwC Japan有限責任
　　監査法人)入所
2013年 8月　公認会計士登録
2013年 8月　竹内洋平公認会計士
　　事務所 開設
　　ふじ総合法律会計事務所
　　パートナー(現)
2014年 1月　税理士登録
2023年 4月　磯じまん株式会社 社外監査役(現)
2023年 6月　株式会社森組 社外取締役(現)
2024年 6月　JTP株式会社
　　社外取締役監査等委員(現)
2025年 6月　当社 監査役(現)

執行役員

常務執行役員

国丸 洋
山口事業所長

川井 健司
枚方事業所長

横山 政美
本社生産企画部担当兼枚方事業所副事業所長

上席執行役員

橋本 公宣
コンプライアンス・本社人事総務部・経理部担当・経営企画部担当役員補佐

川上 浩生
関東事業所長

松本 哲哉
本社生産企画部・環境リサイクル部担当役員補佐

西村 周
本社営業企画部担当・海外事業部担当役員補佐兼ベトナム・イタリー・スチール社取締役会長・米国共英製鋼会社会長・ビントン・スチール社取締役・アルタ・スチール社取締役

林 進
本社情報システム部担当・経理部担当役員補佐兼本社経理部長・情報システム部長

岩佐 博之
名古屋事業所長

藤岡 進一
山口事業所副事業所長

上道 雅丈
本社環境リサイクル部担当兼生産企画部長・生産企画課長・開発センター長・サステナブルテクノロジー研究センター長

執行役員

中谷 進亮
本社人事総務部長

米村 泰宏
本社海外事業部付ベトナム・イタリー・スチール社出向(同社取締役社長)

沢村 真人
本社営業企画部担当役員補佐兼株式会社吉年代表取締役社長

増田 晶紀
本社経営企画部長

丸山 静一
本社海外事業部付アルタ・スチール社出向(同社取締役社長)

大北 剛
本社海外事業部担当役員補佐兼営業企画部長

福西 英和
本社海外事業部付ビナ・キョウエイ・スチール社出向(同社社長)

財務・業績ハイライト

業績サマリー（10年間）

（年度）

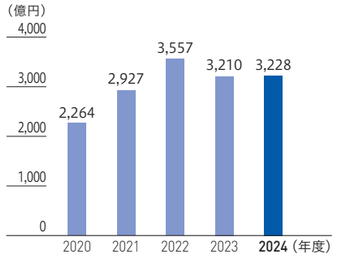
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
製品出荷量（千トン）											
製品出荷量（合計）	2,429	2,662	2,965	3,269	3,367	3,363	3,318	3,284	3,072	3,135	–
国内	1,641	1,662	1,682	1,747	1,645	1,573	1,581	1,545	1,582	1,451	–
海外	788	999	1,284	1,522	1,722	1,790	1,737	1,739	1,490	1,684	–
連結会計年度（百万円/千米ドル※1）											
売上高	¥ 160,952	¥ 145,991	¥ 191,254	¥ 242,257	¥ 239,343	¥ 226,371	¥ 292,719	¥ 355,715	¥ 320,982	¥ 322,849	$ 2,159,095
売上総利益	23,889	18,726	16,472	23,474	34,743	28,258	25,899	34,274	41,969	38,327	256,317
営業利益	13,792	7,971	4,259	9,200	19,404	12,656	8,819	14,819	21,055	15,332	102,538
経常利益	14,161	7,935	4,085	8,646	18,954	12,935	10,549	14,671	21,034	15,745	105,299
親会社株主に帰属する当期純利益	8,467	4,783	3,483	6,505	7,978	8,788	6,322	13,108	13,826	10,791	72,170
研究開発費	104	119	177	169	180	231	235	272	236	283	1,893
減価償却費	5,026	5,961	6,663	7,476	7,719	8,402	8,840	9,770	9,861	8,638	57,770
設備投資（有形固定資産および無形固定資産の増加額）	10,103	7,262	5,803	5,507	8,894	10,863	12,971	9,332	11,499	17,064	114,116
１株当たり情報（円/米ドル）											
１株当たり当期純利益	194.94	110.41	80.31	149.78	183.56	202.22	145.48	301.61	318.13	248.30	1.66
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
１株当たり配当金	45	30	40	40	75	60	40	80	90	90	0.60
連結会計年度末時点（百万円/千米ドル）											
総資産	¥ 200,436	¥ 214,341	¥ 234,220	¥ 261,590	¥ 269,145	¥ 282,282	¥ 314,203	¥ 337,713	¥ 354,217	¥ 352,828	$ 2,359,581
運転資本	83,565	93,301	105,791	126,734	128,115	139,622	160,441	173,532	173,093	163,534	1,093,653
有利子負債	33,149	41,414	50,088	69,247	72,407	79,272	95,584	100,897	94,011	84,947	568,096
純資産	143,090	146,663	148,460	153,781	158,044	164,583	175,689	190,174	201,430	209,157	1,398,766
株主資本	134,886	138,365	140,010	143,407	147,671	154,429	162,955	179,687	194,640	202,988	1,357,508
１株当たり純資産（円/米ドル）	3,115.86	3,192.02	3,225.85	3,299.82	3,397.93	3,553.45	3,749.63	4,134.64	4,478.71	4,670.79	31.24
指標											
ROS（売上高経常利益率）（%）	8.8	5.4	2.1	3.6	7.9	5.7	3.6	4.1	6.6	4.9	–
ROE（自己資本当期純利益率）（%）	6.4	3.5	2.5	4.6	5.5	5.8	4.0	7.7	7.4	5.4	–
ROA（総資産事業利益率）（%）※2	7.1	4.1	2.2	4.0	7.6	4.9	3.3	4.9	6.5	4.7	–
ネットDEレシオ（倍）	-0.09	-0.05	0.06	0.16	0.10	0.07	0.27	0.23	0.18	0.10	–
自己資本比率（%）	67.3	64.6	59.8	54.8	54.9	54.7	51.9	53.2	54.9	57.5	–
その他指標・非財務指標											
発行済み株式数（千株）	44,899	44,899	44,899	44,899	44,899	44,899	44,899	44,899	44,899	44,899	–
従業員数（名）	1,806	2,341	2,430	3,200	3,605	3,985	4,021	3,972	3,938	3,903	–
株価（円）											
最高株価	¥ 2,455	¥ 2,349	¥ 2,295	¥ 2,510	¥ 2,314	¥ 1,775	¥ 1,712	¥ 1,706	¥ 2,472	¥ 2,665	–
最低株価	¥ 1,584	¥ 1,387	¥ 1,594	¥ 1,473	¥ 1,161	¥ 1,153	¥ 1,243	¥ 1,217	¥ 1,531	¥ 1,478	–

※1：米ドル金額は便宜的に2025年3月31日の為替レート（1米ドル＝149.53円）にて換算しています。　※2：事業利益＝営業利益＋受取利息＋受取配当

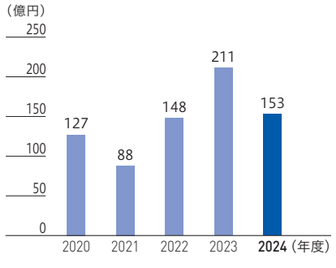
（注）2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

財務ハイライト（2024年度）

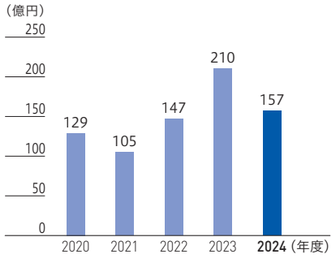
売上高



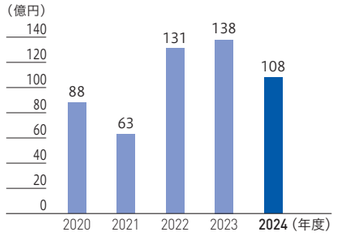
営業利益



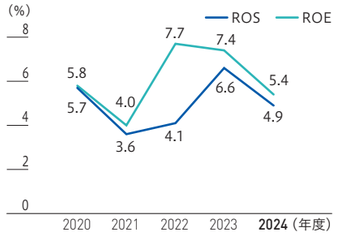
経常利益



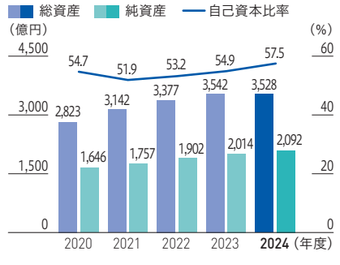
親会社株主に帰属する当期純利益



売上高経常利益率（ROS）／株主資本利益率（ROE）



総資産／純資産／自己資本比率



事業拠点

事業拠点・グループ会社

国内❺～⓮、海外❶～❼はグループ会社となります。

国内拠点

❶山口事業所

中国・四国・九州地区の拠点。フルサイズの異形棒鋼、構造用棒鋼、平鋼、Iバー、等辺山形鋼と、多品種・多サイズを生産。また、メスキュードシステムを開発するなど、様々な産業廃棄物処理を行う環境リサイクル事業の主力拠点です。
ISO9001、14001取得。山口県山陽小野田市

❷枚方事業所

関西地区の拠点。公害防止のためのクローズドシステムを採用した細物棒鋼専用工場。地下トンネル、圧延レピーターなど限られた敷地を活かした設備を保有。異形棒鋼、丸鋼、構造用棒鋼を生産。環境リサイクル事業も行っています。
ISO9001、14001取得。大阪府枚方市

❸名古屋事業所

中部地区の拠点。日本初の鉄スクラップの連続予熱・装入が可能なコンスチールシステムを導入。フルサイズの異形棒鋼に加え、高強度ネジ節鉄筋を生産。環境リサイクル事業も行っています。開発センターにて、グループ全社の技術を開発しています。
ISO9001、14001取得。愛知県海部郡飛島村

❹関東事業所

関東地区の拠点。異形棒鋼、構造用棒鋼を生産し、産業廃棄物処理事業にも取り組むなど、地域リサイクルの中核になることを目指しています。
ISO14001取得。
茨城県土浦市

❺共英産業株式会社
❻株式会社共英メソナ
❼共英リサイクル株式会社
❽共英加工販売株式会社
❾株式会社吉年
❿みどり精密工業株式会社
⓫共英マテリアル株式会社
⓬坪内運輸株式会社
⓭株式会社東洋商事
⓮中山鋼業株式会社

海外拠点

❶ベトナム・イタリー・スチール社

ベトナム北部に位置し、2018年5月に連結子会社化。本社のあるフンエンに圧延工場（年間生産能力30万トン）、2025年にハイフォンに圧延工場（年間生産能力50万トン）を新設し、既存の製鋼工場（年間生産能力60万トン）と合わせた一貫工場として、異形棒鋼、線材を生産しています。
ISO9001、14001取得。ベトナム フンエン省、ハイフォン市
https://vis.com.vn/

❷キョウエイ・スチール・ベトナム社

ベトナム北部に位置し、2012年3月より操業開始。圧延工場（年間生産能力30万トン）を有し、異形棒鋼、線材を生産しています。
ISO9001取得。ベトナム ニンビン省
https://ksvc.com.vn/

❸ビナ・キョウエイ・スチール社

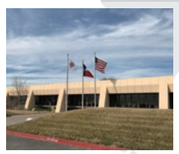
ベトナム南部に位置し、1994年設立、1996年より商業生産を開始。2015年より第2工場が稼働し、年間生産能力は90万トン。異形棒鋼、丸鋼、平鋼、形鋼、線材を生産しています。
JIS認定工場、ISO9001、14001取得。
ベトナム ホーチミン市
https://www.vinakyoeisteel.com.vn/

❹チー・バイ・インターナショナル・ポート社

ベトナム南部のカイメップ・チーバイ港湾地区に位置し、2018年1月に操業を開始。隣接するフーミー工業団地で操業するビナ・キョウエイ・スチール社の原材料である鉄スクラップや近隣鉄鋼メーカーの製品を中心に取り扱っています。
ベトナム ホーチミン市
https://thivaiport.vn/

❼アルタ・スチール社

カナダ西部に位置し、2020年3月に買収。年産34万トンの製鋼圧延一貫工場。異形棒鋼、鉱石粉砕鉄球用丸鋼、鉱石粉砕用丸鋼、平鋼、角鋼、丸鋼を生産しています。
ISO9001、14001取得。カナダ アルバータ州
https://www.altasteel.com/



❻ビントン・スチール社

米国テキサス州に位置し、2016年12月に買収。年産23万トンの製鋼圧延一貫工場。異形棒鋼、鉱石粉砕用鉄球用丸鋼を生産しています。
米国 テキサス州
https://www.vintonsteel.com/

❺ビナ・ジャパン・エンジニアリング社

1996年1月に設立。2021年2月より新工場が稼働し、年間生産能力は1.2万トン。フォークリフト、工作機械用の部品をはじめとした鋳物製品を生産しています。
ベトナム ハイフォン市
https://www.vje.com.vn/

会社概要

会社概要・株式の状況

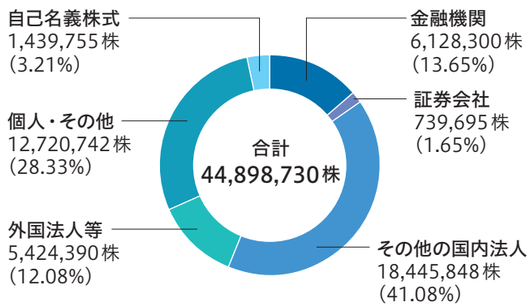
■会社概要（2025年3月31日現在）

商　　号	共英製鋼株式会社（KYOEI STEEL LTD.）
設　　立	1947（昭和22）年8月21日
資 本 金	185億16百万円
従業員数	3,903名（連結：正社員）
主な事業	(1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売 (2) 一般・産業廃棄物、医療系廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業 (3) 鉄筋・ネジ節鉄筋加工と組立工事

■株式の状況（2025年3月31日現在）

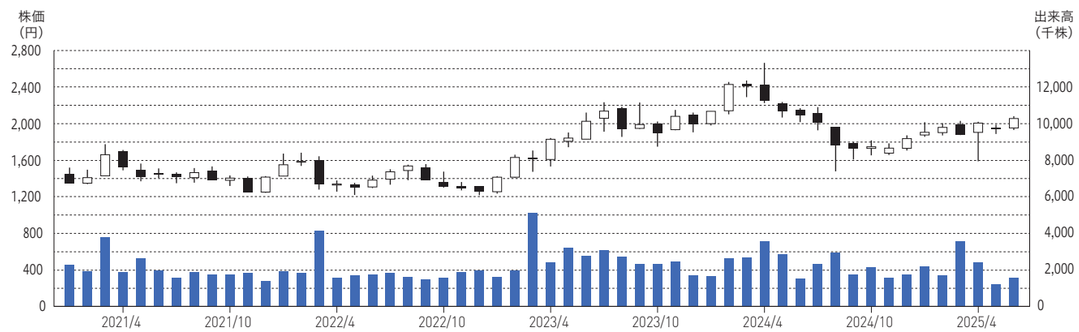
発行可能株式総数	150,300,000株
発行済株式総数	44,898,730株
株主数	33,894名

■所有者別株式分布状況（2025年3月31日現在）



大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
日本製鉄株式会社	11,592,932	26.68
高島 秀一郎	4,347,460	10.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,392,300	5.50
高島 成光	2,233,000	5.14
三井物産株式会社	1,470,000	3.38
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.10
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口）	1,308,900	3.01
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター防災株式会社退職給付信託口）	692,000	1.59
エア・ウォーター株式会社	691,500	1.59
共英グループ従業員持株会	665,817	1.53

※ 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。
※ 持株比率は、自己名義株式（1,439,755株）を控除して計算しています。

■株価チャート